

有価証券報告書

第82期 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

株式会社 デンソー

(359020)

目 次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第 2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第 3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第 4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	34
(4) 所有者別状況	34
(5) 大株主の状況	35
(6) 議決権の状況	36
(7) ストックオプション制度の内容	37
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員等の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	48
第 5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
(1) 連結財務諸表	51
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	111
第 6 提出会社の株式事務の概要	112
第 7 提出会社の参考情報	113
1. 提出会社の親会社等の情報	113
2. その他の参考情報	114
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月22日
【事業年度】	第82期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深谷 紘一
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25-5849
【事務連絡者氏名】	経営企画部財務企画室長 田中 宏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目1番1号 大手町野村ビル18階
【電話番号】	東京（03）3273-2005
【事務連絡者氏名】	東京支社長 岩瀬 雅直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	2,014,978	2,401,098	2,332,760	2,562,411	2,799,949
経常利益（百万円）	134,307	143,060	166,344	196,289	224,760
税金等調整前当期純利益 （百万円）	107,299	138,983	233,534	185,892	223,446
当期純利益（百万円）	60,799	72,313	111,018	110,027	132,620
純資産額（百万円）	1,451,211	1,421,212	1,397,888	1,509,489	1,643,182
総資産額（百万円）	2,343,328	2,361,048	2,354,657	2,526,502	2,780,982
1株当たり純資産額（円）	1,587.77	1,641.72	1,656.93	1,809.55	1,990.48
1株当たり当期純利益金額 （円）	66.51	80.22	128.37	130.02	159.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	65.51	78.93	126.65	130.01	158.96
自己資本比率（％）	61.93	60.19	59.37	59.75	59.09
自己資本利益率（％）	4.43	5.03	7.88	7.57	8.41
株価収益率（倍）	36.08	24.35	13.49	18.23	16.79
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	202,127	206,663	267,344	231,814	273,296
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△158,656	△156,257	△210,618	△194,653	△268,782
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△28,024	△83,203	△73,930	△48,960	△20,097
現金及び現金同等物の期末 残高（百万円）	303,493	277,894	259,845	244,509	231,846
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	85,371	86,639	89,380	95,461	104,183 (11,033)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、平成17年3月期より記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	1,491,165	1,536,533	1,570,391	1,708,505	1,862,055
経常利益(百万円)	92,106	99,972	105,018	130,772	159,005
税引前当期純利益(百万円)	72,190	100,475	207,772	118,279	157,166
当期純利益(百万円)	45,362	61,672	116,322	80,720	107,956
資本金(百万円)	173,098	173,098	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数(千株)	914,275	866,276	884,069	884,069	884,069
純資産額(百万円)	1,287,004	1,208,591	1,216,810	1,329,156	1,423,382
総資産額(百万円)	1,976,128	1,909,546	1,941,337	2,073,714	2,233,844
1株当たり純資産額(円)	1,407.68	1,396.10	1,442.40	1,593.48	1,724.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	18.00 (8.50)	20.00 (10.00)	24.00 (11.00)	32.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.61	68.41	134.77	95.47	129.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	48.94	67.36	132.96	95.46	129.55
自己資本比率(%)	65.13	63.29	62.68	64.10	63.72
自己資本利益率(%)	3.81	4.94	9.59	6.34	7.84
株価収益率(倍)	48.38	28.55	12.85	24.82	20.60
配当性向(%)	34.3	26.3	14.84	25.14	24.69
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	35,394	34,453	33,597	33,362	33,310 (3,940)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平成14年3月期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

3. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、平成17年3月期より記載しています。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニエティ・マレッリ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニエティ・マレッリ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニユファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社171社、関連会社29社により構成されています。
当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

事業区分		主要製品
自動車 分野	熱機器	[空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、 フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワートレイン 機器	[ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステム及びその構成部品 （コモンレールシステム、EGRバルブ、スロットルボデー、DPF 他） [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステム及びその構成部品（インジェクタ、 フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、 排気センサ、モノリス 他） [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド、シフトパイワイヤアクチュエータ [灯火系製品] バラスト [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、 インバータ
	電子機器	[ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、 バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [駆動系製品] A/Tコントローラ [デバイス関係製品] ハイブリッドIC、リレー、各種半導体センサ
	電気機器	[エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、 ABS用アクチュエータ&コンピュータ、 車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、電動パワステ用コンピュータ、 プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ
	I T S	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、 データ通信モジュール
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ

国内においては当社、アスモ(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(株)等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等の販売会社を通じて販売しています。

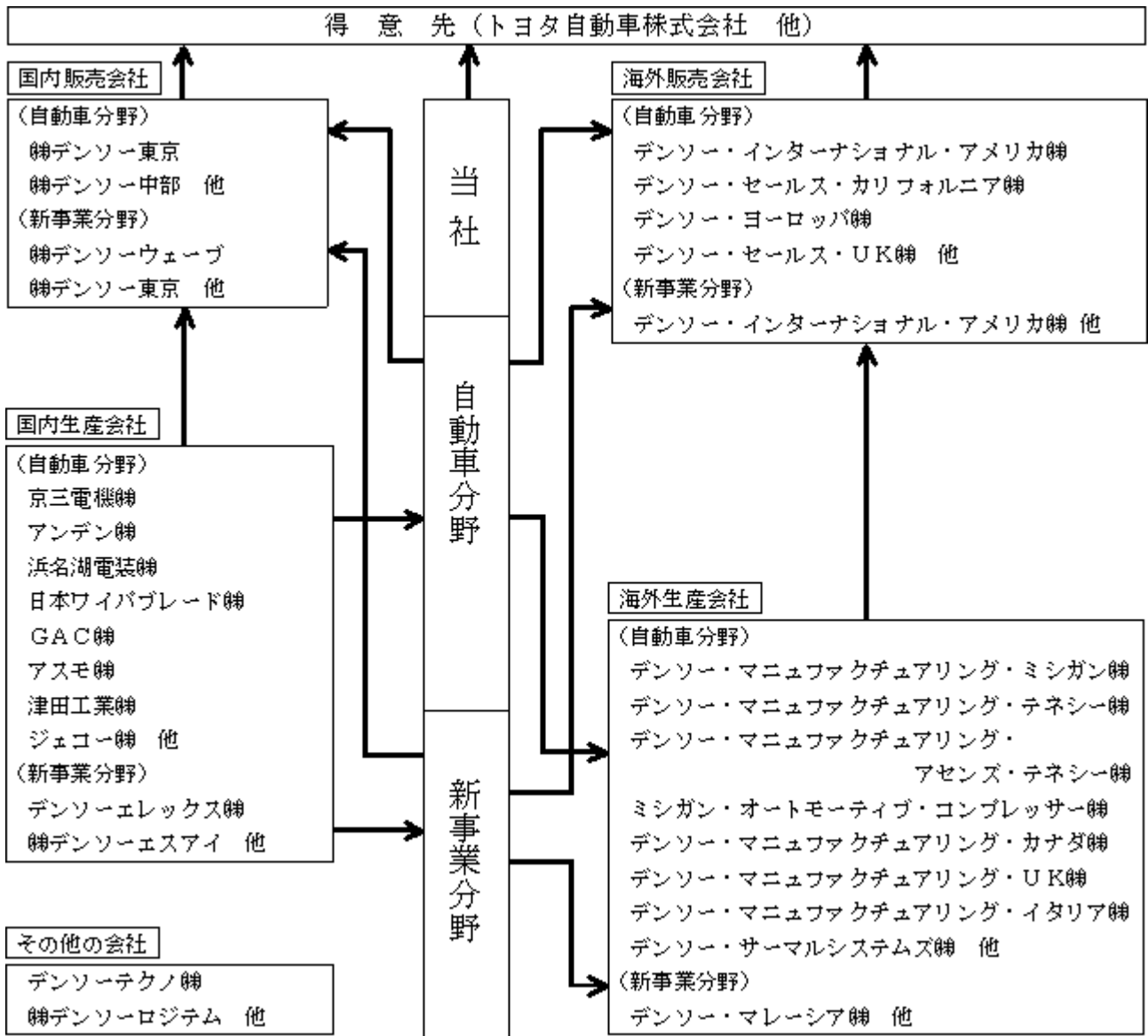
事業区分		主要製品
新事業 分野	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器	自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム

国内においては当社、デンソーエレクトクス(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア(株)等が製造しています。当該製品は国内においては当社、(株)デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等が販売しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) 京三電機(株)	茨城県猿島郡 総和町	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.3	有	部品の購入先	設備の賃 貸・資金貸 付
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	〃	100.0	〃	〃	—
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	〃	76.5	〃	〃	設備の賃貸
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部 品製造販売	99.2	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
日本ワイバブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	〃	—	資金貸付
GAC(株)	長野県南安曇郡 豊科町	百万円 800	〃	57.5	〃	部品の購入先	設備の賃貸
デンソーエアーズ(株)	愛知県安城市	百万円 491	〃	62.5	〃	〃	〃
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	〃
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	〃	100.0	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	73.4 (10.0)	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソーウェーブ	東京都港区	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	〃	〃	〃
デンソーテクノ(株)	名古屋市 中村区	百万円 180	情報処理・制御システ ムのソフトウェア開 発・設計	100.0	〃	開発・設計業 務の委託	〃
(株)デンソー財經センタ ー	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の 買取及び債務保証	100.0	〃	経理業務委託	〃
デンソートリム(株)	三重県三重郡 菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソー関西	大阪市北区	百万円 98	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	〃
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	〃	製品の運送委 託	〃
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) *1*3	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米関係会社の持株会 社・統括運営、自動車 部品・新事業分野製品 販売及び研究開発	100.0	〃	製品の販売 先・研究開発 の委託	—
デンソー・セールス・カ リフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,750	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニュファ クチュアリング・ミシ ガン(株)*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)	米国テネシー州	千US\$ 73,900	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・アゼンズ・テネシー(株)	〃	千US\$ 100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 82,600	米国のアスモグループ 関係会社の持株会社・ 統括運営	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・ノースカロライナ(株)	〃	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	—	—
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	〃	千US\$ 42,500	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・マニュファクチュアリング・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 25,100	〃	100.0	〃	製品の販売先	—
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	〃	95.0 (95.0)	〃	〃	—
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	〃	90.6	〃	〃	—
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)*1	オランダ ウェスプ州	千EUR 914,864	欧州関係会社の持株会社	100.0	〃	—	—
デンソー・ヨーロッパ(株)	〃	千EUR 1,361	欧州関係会社の統括運 営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・ファイナンス・オランダ(株)	〃	千EUR 500	グループファイナンス	100.0	〃	—	資金の運用 委託
デンソー・インターナショナル・UK(株)*1	イギリス ハートフォード シャー州	千STG£ 189,994	イギリス関係会社の持 株会社	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・セールス・UK(株)	〃	千STG£ 4,897	自動車部品販売及び研 究開発	100.0 (100.0)	〃	研究開発の委 託	—
デンソー・マーストン(株)	イギリス ウエストヨーク シャー州	千STG£ 33,080	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)	イギリス シャロップシャ ー州	千STG£ 71,831	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・バルセロナ(株)	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニュファクチュアリング・イタリア(株)	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・サーマルシステムズ(株)*1	イタリア トリノ市	千EUR 273,200	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・マニュファクチュアリング・ハンガリー(株)*1	ハンガリー セーケシュフェ ヘルバル市	千EUR 166,612	〃	100.0 (15.3)	〃	〃	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニュファクチュアリング・チェコ(株)	チェコ リベレット市	百万CZK 2,160	自動車部品製造販売	100.0	有	製品の販売先	—
デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(株)	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	〃	100.0 (100.0)	〃	—	—
デンソー・インターナショナル・オーストラリア(株)	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 73,000	オーストラリア関係会社の持株会社・統括運営及び自動車部品販売	100.0	〃	製品の販売先	—
オーストラリアン・オートモーティブ・エア(株)	〃	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・インターナショナル・アジア(株)	シンガポール サイエンスパーク	千S\$ 159,811	東南アジア地域関係会社の持株会社・統括運営及び自動車部品販売	100.0	〃	—	—
デンソー・インターナショナル・タイランド(株)	タイ サムトブラカン県	千THB 100,000	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—
デンソー・タイランド(株)	〃	千THB 200,000	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	〃	〃	—
サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング(株)	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	—
デンソー・インドネシア(株)	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	〃	58.3 (58.3)	〃	〃	—
デンソー・マレーシア(株)	マレーシア セランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器製造販売	72.7 (72.7)	〃	〃	—
台湾電綜(株)	中華民国桃園県	千NT\$ 575,400	自動車部品製造販売	80.0 (80.0)	〃	〃	—
電装(中国)投資(株)	中華人民共和国 北京市	百万元 1,001	中国関係会社の持株会社・統括運営及び自動車部品販売	100.0	〃	〃	—
デンソー豊星(株)	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	自動車部品製造販売	72.9 (29.2)	〃	〃	—
デンソー豊星電子(株)	〃	百万WON 2,577	〃	51.0	〃	〃	—
その他 119社							
(持分法適用関連会社)							
津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万元 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	設備の賃貸
ジェコー(株)*2	埼玉県行田市	百万元 1,564	〃	34.1	〃	〃	〃
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万元 100	〃	26.3	〃	〃	—
神星工業(株)	〃	百万元 300	〃	34.5	〃	〃	設備の賃貸
(株)ジーエスエレクトック	〃	百万元 360	〃	34.0	〃	〃	〃

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 5,750	自動車部品開発販売	20.0	有	製品の販売先	設備の賃貸
ミシガン・オートモー ティブ・コンプレッサー(株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	〃	〃	—
アソシエイテッド・フ ューエルポンプ・シス テムズ(株)	米国 サウスカロライ ナ州	千US\$ 40,000	〃	50.0 (50.0)	〃	〃	—
ティービーディーエヌ テネシー(パ)	米国 テネシー州	千US\$ 22,000	〃	49.0	〃	〃	—
デーデー・ドイチュ・ クリマコンプレッサー (株)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	〃	35.0	〃	〃	—
(株)斗源空調	大韓民国牙山市	百万WON 12,012	〃	33.4	〃	—	—
烟台首鋼電装(株)	中華人民共和国 山東省	千元 318,125	〃	30.0	〃	製品の販売先	—
その他17社							
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)*2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.6	有	製品の販売先	設備の賃貸

(注) 1. *1 : 特定子会社に該当します。

2. *2 : 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. *3 : デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	423,159百万円
	(2) 経常利益	13,863
	(3) 当期純利益	14,744
	(4) 純資産額	127,502
	(5) 総資産額	161,019

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車分野	102,324 (10,944)
新事業分野	1,859 (89)
合計	104,183 (11,033)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33,310 (3,940)	39.4	20.0	8,136,746

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調な内需により好調であったことや、中国経済が高成長を維持したことなどにより、高い伸びとなりました。日本経済においても、輸出の増加や企業の設備投資の拡大に支えられ、3年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、主要市場である米国の自動車販売はインセンティブによる下支えもあり堅調に推移し、低迷していた西欧での販売も回復に向かいました。一方アジアでは、中国をはじめインド、アセアンなどでの販売が好調でした。国内においては、排ガス規制特需の反動により、販売は伸び悩んだものの、生産は輸出向けが増加し、3年連続で1,000万台を超えました。このように、好調な経済を背景に世界の自動車販売は総じて増加しました。

こうした状況の中で、当社グループは、常にお客様の視点で最高の“うれしさ”と“やさしさ”を創出すべく、商品、サービスを提供するよう努めてきました。さらに高い目標を達成するために企業体質の一層の強化を目指し、「お客様から信頼いただける魅力あるモノづくりの強化」、「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」、そして「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」に積極的に取り組んできました。

「お客様から信頼いただける魅力あるモノづくりの強化」については、環境・安全・快適・利便を重点分野とした革新的な次世代商品の開発、納入先・仕入先との連携を一層深めた品質保証体制の強化、そして高精度加工技術の開発や技能の伝承による強固な生産基盤構築を進めてきました。

環境分野では、地球環境保全に向けて今後普及が期待されるハイブリッド車において、様々な新技術・新製品を開発してきました。当連結会計年度は、これらハイブリッド構成部品のうち、電動コンプレッサ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット、そしてハイブリッドコントロールコンピュータを開発し、ハイブリッド車の性能向上に貢献しました。また、環境負荷物質である水銀を使用しないディスチャージヘッドランプを世界で初めて開発しました。

安全分野では、車線からの逸脱を予防するレーンキーピングアシストシステムにおいて、前方の対象物や道路上の白線を検出する画像センサを開発するなど、安全技術を追求してきました。

快適・利便分野では、車室内の快適空間作りを目指したカーエアコンの開発や、車外との情報通信端末として利便性の飛躍的向上を狙ったカーナビゲーションの開発に取り組んできました。

また、より高い品質の確保を目指して、お客様第一の製品品質を追求するとともに、基本に立ち返り仕事の質を向上すべく、グループをあげて、品質保証マニュアルの遵守状況の点検と改善を図りました。さらに品質を支えるのは「人」という考えのもと、全社的な職場討議を実施し、品質管理者からの「品質へのこだわり」の伝承や、社員各自が自発的に品質向上に向けた行動を宣言し実践するといった活動を通じ、品質意識の高揚と風土の醸成に努めています。

さらに、技能の向上を目的に「モノづくり」の競技会である技能五輪全国大会に当社から24名が参加し、フライス盤、機械組立、精密機器組立などの種目において、金メダル3個、銀メダル7個、銅メダル3個、敢闘賞3個を獲得し、当社の技能・技術の高さを実証しました。

「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」については、お客様のニーズ、期待に的確に応えるべく、グローバル供給体制の確立と積極的な拡販活動を推進してきました。

高水準の成長を続ける中国においては、カーメーカーの増産に的確に対応するため、中国全域での供給体制を整えてきました。まず、天津に、フィルタを生産する天津豊田紡汽車部件有限公司をトヨタ紡織株式会社との共同で設立したほか、カーエアコン用熱交換器とラジエータを生産する電装（天津）空調部件有限公司を設立しました。続いて広州に、ガソリン車用の燃料噴射装置を生産する電装（広州南沙）有限公司を設立し、無錫では、中国初の自動車用点火コイルの生産拠点となる無錫電装阪神汽車部件有限公司を阪神エレクトリック株式会社と共同で設立しました。また、平成16年6月に開催された北京国際モーターショーに初出展し、中国でのプレゼンス向上と拡販強化に取り組むとともに、平成17年1月には、これら中国における新規拠点を確実に立ち上げるべく、社内の中国関係プロジェクトを組織化した「中国事業推進室」を新設しました。

北米においては、カーエアコン用コンプレッサの拡販に対応するため、株式会社豊田自動織機と共同で米国にディーディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージア社を設立しました。

ディーゼル車の需要拡大が見込まれる欧州においては、ディーゼル車用エンジン部品の性能評価が現地でも行えるようアーヘンエンジニアリングセンターをデンソー・オートモーティブ・ドイツ社に新設しました。また、車両輸出拠点として成長の期待される南アフリカ共和国でのビジネス基盤を強化するため、現地最大のカーエアコンメーカーであるスミス社に資本参加することで合意しました。

市販・新事業分野では、フロントガラス貼付アンテナの採用によりドライバーの視界を遮らないアンテナ分離型のETC車載器を発売しました。高い信頼性・安全性、小型化、コストダウンなど市場のニーズに対応した新商品を投入してきた結果、平成17年1月には他社に先駆け国内累計出荷台数200万台を達成しました。また、環境にやさしいCO₂冷媒を用いた家庭用ヒートポンプ式給湯機では、より広い床暖房面積への対応、省スペース化、より高いエネルギー消費効率を実現する3種の新型開発に積極的に取り組み、販売も順調に拡大しています。

「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」については、まず平成16年6月に、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役会のスリム化・常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。平成17年1月には、社会貢献、環境保全など企業の社会的責任をグループ全体で、より高いレベルで果たしていくために「CSR推進室」を設置しました。また、「モノづくりDNA推進準備室」を設置し、デンソー流モノづくりの標準化とそのグローバルな展開と浸透に取り組んでいます。さらに、今後のグローバル化に備え、グループ経営を牽引できる海外人材を育成することを目的とした「海外リーダー人材育成プログラム」を推進しています。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は2兆7,999億円（前年度比2,375億円増、9.3%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、2,247億円（前年度比285億円増、14.5%増）、当期純利益についても、1,326億円（前年度比226億円増、20.5%増）と過去最高となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は2兆606億円（前年度比1,748億円増、9.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、1,800億円（前年度比265億円増、17.3%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は5,802億円（前年度比225億円増、4.0%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益等があるものの、円高の影響、新工場の立上げ・製品切替に伴う費用増等により、236億円（前年度比12億円減、4.8%減）となりました。

欧州地域は、日系車及び欧州車への拡販などにより、売上高は3,741億円（前年度比358億円増、10.6%増）、営業利益は、合理化努力等があるものの、チェコ工場での立上げ費用増並びに一部欧州車販売不振による操業度低下、ハンガリー工場での増産投資に伴う費用増等により、88億円の損失（前年度43億円の損失）となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼働及び日系車両生産台数の増加などにより、売上高は2,909億円（前年度比673億円増、30.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力により、201億円（前年度比52億円増、34.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,733億円の増加、投資活動により2,688億円の減少、財務活動により201億円の減少などの結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ127億円減少し、2,318億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等による営業利益の増加（前年度比252億円増）などにより、前年度に比べ415億円増加し、2,733億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比298億円増）、その他有価証券の売却等による収入の減少（前年度比467億円減）などにより、前年度に比べ741億円増加し、2,688億円となりました。

財務活動により使用した資金は、自己株式の取得による支出が増加（前年度比45億円増）、配当金の支払額が増加（前年度比40億円増）したものの、社債の償還による支出の減少（前年度比400億円減）などにより、前年度に比べ289億円減少し、201億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器	936,987	104.0
パワトレイン機器	654,065	111.0
電子機器	429,939	113.3
電気機器	333,941	113.4
モータ	196,695	106.2
I T S	124,778	131.9
その他	43,555	121.1
自動車分野計	2,719,960	109.7
産業機器・生活関連機器	60,729	111.3
その他	16,155	83.8
新事業分野計	76,884	104.1
合計	2,796,844	109.5

(注) 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
熱機器	931,568	104.3
パワトレイン機器	646,166	111.2
電子機器	424,377	112.0
電気機器	331,426	113.0
モータ	193,646	106.6
I T S	120,938	130.7
その他	42,677	120.4
自動車分野計	2,690,798	109.6
産業機器・生活関連機器	58,920	109.7
その他	50,231	95.6
新事業分野計	109,151	102.7
合計	2,799,949	109.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車株	816,295	31.9	883,652	31.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状の認識について

今後の経済情勢を展望いたしますと、金利上昇などの影響から米国や中国での経済成長が減速し、当連結会計年度よりやや伸びが弱まるものの、世界経済は堅調に推移すると予想されます。しかしながら、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や為替の急激な変動など不安定な要素があり、企業業績への影響が懸念されます。

自動車業界においては、米国をはじめ主要市場での底堅い販売に加え、中国をはじめとしたアジアでは当連結会計年度を上回る販売台数が見込まれるなど、総じて好調に推移すると予想されます。国内においては、カーメーカー各社の新型車投入により販売台数増加が見込まれるとともに、北米向けハイブリッド車の増加などにより高水準な輸出を維持することから、自動車生産は引き続き1,000万台を超えるものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的責任の高まり、開発競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況の中で、2005年度は「DENSO VISION 2005」の最終年度として足元の課題に的確に対処するとともに、新たに策定した「DENSO VISION 2015」の実現に向け、将来への布石を打っていくため、当社は、次の2つを柱として取り組んでいきます。

- ①お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上
- ②真のグローバル企業に向けた変革の推進

①については、“品質第一”の基本に立ち戻り、1つの不良にもこだわり、たゆまぬ改善を続けるデンソー流モノづくりを世界の拠点に引き続き徹底していきます。そのために、工場マネジメントや技能の核となる人材の育成にも努めていきます。また、チームワークの醸成や業務改善の促進を図ることにより、総智・総力を活かす職場力の向上に取り組んでいきます。

②については、真のグローバル企業を目指し、グローバルな開発体制の構築に取り組むとともに、環境・安全・快適・利便の各分野で時代に先駆けた魅力ある商品創出力の強化に努めていきます。また、グループ総合力の強化に向けて、グループ各社の強みを活かせるよう担当製品・機能を見直すとともに、地域の特性を考慮した先進的なラインづくりに努めるなど、効率的な経営体制の構築に努めていきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月22日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産及び部品調達の規模拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(6) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

(注) Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

(7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術導入契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払
(株)デンソー (当社)	ドイツ ロバートボッシュ 社	アンチロックブレー キ/トラクション コントロールシステ ム	特許実施権の許与 技術情報の提供	自 平成4年11月10日 至 平成17年5月7日	売上高の一 定割合
	米国テキサス・イ ンストルメンツ社	半導体装置	特許実施権の許与	自 平成8年1月1日 至 平成17年12月31日	〃
	米国モディーン社	パラレルフローコン デンサ	〃	自 平成4年8月24日 至 平成20年3月12日	契約製品1 台につき一 定金額

6【研究開発活動】

当社グループは、“新しい価値の創造を通じて、人々の幸福に貢献する。”ことを使命とし、様々な研究開発活動に取り組んでいます。当社グループの研究開発は、自動車分野における環境、安全、快適、利便などの機能を高める技術開発にとどまらず、自動車の新しい社会基盤として期待されるITS（高度道路交通システム）の実現やさらに自動車分野で培った技術とノウハウをベースに産業機器及び生活関連機器分野にも展開しています。

自動車分野では平成16年度にITS世界会議、東京モーターショー（商用車）に出展し、当社の技術、製品が先の4つの各機能にどのように関わり、貢献するかを紹介しました。また、グローバルな開発体制を構築するため欧州・アジアの開発体制を強化しています。欧州では現地開発力を一層強化するため、デンソー・オートモーティブ・ドイツ社でカーエアコン実験施設及び材料評価機能を拡張・強化しました。さらに同社内にアーヘンエンジニアリングセンターを新設し、ディーゼル車用エンジン部品の適合・性能評価といったアプリケーション設計を行っています。アジアでは、日本向けの部品設計、シミュレーションなどを行うデザインセンター事業をデンソー・マニュファクチュアリング・ベトナム社で進めており、今後も体制を強化していきます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は238,241百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、株式会社小糸製作所とトヨタ自動車株式会社との共同で、環境負荷物質である水銀を使用しないディスチャージヘッドランプを世界で初めて開発し、新型車に採用されました。従来のディスチャージヘッドランプの心臓部には、ごく微量の水銀が含まれており、環境面からその使用廃止が求められています。この代替技術の開発は容易ではなく、平成15年に施行された環境負荷物質の使用を禁止した欧州ELV（End of Life Vehicle）指令においても、技術的困難さから除外対象とされています。今回、「環境の時代」にディスチャージヘッドランプの水銀フリー化は避けて通れないとの共通認識のもと、共同で研究開発を進め、製品化しました。

また、豊田紡織株式会社（現 トヨタ紡織株式会社）との共同で、軽量・コンパクトで低コストな吸気システムを開発しました。この吸気システムは樹脂製シリンダヘッドカバー一体エアクリーナと樹脂製インテークマニホールドで構成しており、従来品に比べて重さで30%、体積で20%低減し、あわせて大幅なコスト低減も実現しています。さらには六価クロムなどの環境負荷物質を使用していないため、欧州ELV指令にも適合しています。

このほかにもバス車両用に可変容量コンプレッサを搭載したクーラシステムを開発しました。この可変容量コンプレッサを搭載したクーラシステムは、必要な冷房能力に応じてコンプレッサの容量を最適になるよう連続的に変化させるため、コンプレッサの動力を最小限に抑え、従来のシステムに比べてバスクーラで使用する燃料消費量を約30%削減することができ、車の燃費向上に貢献します。あわせて連続的にコンプレッサが稼働するので、単にON-OFFする従来の固定容量式に比べてエンジン回転への急激な影響を与えないため、なめらかな走行ができるとともに、冷風の吹き出し温度の変化が少なくなり、より快適な空調が実現できます。

当事業分野における研究開発費は232,430百万円です。

新事業分野では、東京電力株式会社との共同で、従来の家庭用自然冷媒（CO₂）給湯機「エコキュート」に対し、省スペース給湯機（業界最薄400mm）、従来より大幅に広い床暖房面積に対応できる多機能型給湯機及びエネルギー効率の高いソーラーハイブリッドシステム給湯機の3種類の新型エコキュートを開発しました。これにより設置自由度の向上、使い勝手の向上、一層の省エネの実現といった様々なご要望にお応えできると考えています。

また、製造現場で柔軟かつ手軽に導入できるよう小型化・省エネ化を一段と進めた垂直多関節ロボット「VP-Fタイプ」を開発しました。「VP-Fタイプ」は、ますます小型化・高密度化が進む製造分野でのロボット化ニーズに的確に対応するために開発したロボットです。

当事業分野における研究開発費は5,811百万円です。

このように、当社グループは自動車に対する時代のニーズに応え、独自技術で支えられた競争力ある新製品を開発し続けるとともに、自動車で培った技術を応用して自動車以外の分野にも挑戦し続けるために、幅広い技術分野について基礎研究から製品開発まで積極的に活動を進めています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率または修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調な内需により好調であったことや、中国経済が高成長を維持したことなどにより、高い伸びとなりました。日本経済においても、輸出の増加や企業の設備投資の拡大に支えられ、3年連続のプラス成長となりました。

自動車業界においては、主要市場である米国の自動車販売はインセンティブによる下支えもあり堅調に推移し、低迷していた西欧での販売も回復に向かいました。一方アジアでは、中国をはじめインド、アセアンなどでの販売が好調でした。国内においては、排ガス規制特需の反動により、販売は伸び悩んだものの、生産は輸出向けが増加し、3年連続で1,000万台を超えました。このように、好調な経済を背景に世界の自動車販売は総じて増加しました。

また為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ107円、134円と、前年度に比べそれぞれ4.5%の円高、2.3%の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、堅調な国内車両生産及び北中南米・豪亜における日系車両生産台数の増加及び積極的な営業活動により、前年度と比べて2,375億円(9.3%)増収の2兆7,999億円となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、前年度と比べて285億円(14.5%)増益の2,247億円となりました。当期純利益は、遊休資産となった土地の減損及び投資有価証券の評価損などの特別損失13億円を計上したものの、前年度と比べて226億円(20.5%)増益の1,326億円となりました。

② 売上高

売上高は、前年度と比べて2,375億円(9.3%)増収の2兆7,999億円となりました。

所在地別については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、前年度比1,748億円(9.3%)増収の2兆606億円となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、前年度比225億円(4.0%)増収の5,802億円となりました。

欧州地域は、日系車及び欧州車への拡販などにより、前年度比358億円(10.6%)増収の3,741億円となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼働及び日系車両生産台数の増加などにより、前年度比673億円(30.1%)増収の2,909億円となりました。

製品別については、熱機器は、日本での車両生産の増加、北米での拡販、豪亜でのIMV拡販・日系車両好調により、前年度と比べて4.3%増収の9,315億円となりました。

パワートレイン機器は、欧州・豪亜に日系車向けディーゼル関係製品、吸気モジュール、駆動系製品、VCTといった機能品が好調で、前年度比11.2%増収の6,461億円となりました。

電子機器は、キーレスエントリーシステム、タイヤプレッシャモニタリングシステムなどのボデーエレクトロニクス製品、各種センサなど、自動車の高機能化に対応した新製品の拡販により、前年度比12.0%増収の4,243億円となりました。

電気機器は、トラクションコントロール、VSC、ブレーキアシスト機能付きABS、サイドエアバッグシステム等安全関連高機能製品の装着率増加により、前年度比13.0%増収の3,314億円となりました。

モータは、ワイパシステム、パワーシート用モータ、スライドドアクローザー用モータの増加により前年度比6.6%増収の1,936億円となりました。

ITSは、カーナビゲーションシステムの販売好調、日本市場でのETC普及率の上昇により、前年度比30.7%増収の1,209億円となりました。

自動車分野の前年度比増収分2,346億円は、主に上記の6製品グループの増収分です。

③ 営業利益

営業利益は、前年度と比べて252億円（13.4%）増益の2,138億円となりました。

所在地別については、日本は、期間従業員の増加による労務費増、米ドルに対し円高による為替差損等があるものの、売上増による操業度差益、合理化努力等により、前年度比265億円（17.3%）増益の1,800億円となりました。

北中南米地域は、売上増による操業度差益等があるものの、円高の影響、新工場の立上げ及び製品切り替えに伴う費用増加等により、前年度比12億円（4.8%）減益の236億円となりました。

欧州地域については、売上増による操業度差益及び合理化努力があるものの、チェコ工場の立上げ費用増及びハンガリー工場でのコモンレール式ディーゼル噴射システムの生産能力増強費用等により、88億円（前年度は43億円の営業損失）の損失となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼動及び日系車両生産台数の増加に伴う売上増による操業度差益及び合理化努力等により、前年度比52億円（34.7%）増益の201億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外損益は、前年度に比べ33億円（42.4%）増加し109億円となりました。主な要因は、円安に伴う為替差益等によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて285億円（14.5%）増益の2,247億円となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、当連結会計年度は、遊休資産となった土地の減損及び投資有価証券の評価損により13億円の損失となりました。前年度は、主に提出会社における厚生年金代行部分返上に伴う利差損の一括処理などにより104億円の損失でした。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べ376億円（20.2%）増加し2,234億円となりました。

⑧ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前年度に比べ149億円（21.7%）増加し、833億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は、前年度の36.8%から37.3%に増加しました。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べ1億円（1.2%）増加し75億円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、226億円（20.5%）増加し、1,326億円となり、ROEは前年度の7.6%から8.4%に上昇しました。1株当たり当期純利益は前年度の130.02円に対し159.02円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて415億円(17.9%)多い2,733億円の現金及び現金同等物(純額)を得ました。これは主に売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等により営業利益が増加(前年度比252億円増)したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度と比べて741億円(38.1%)多い2,688億円の現金及び現金同等物(純額)を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加(前年度比298億円増)し、その他有価証券の売却等による収入が減少(前年度比467億円減)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度と比べて289億円(59.0%)少ない201億円の現金及び現金同等物(純額)を使用しました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加(前年度比45億円増)、配当金の支払額が増加(前年度比40億円増)したものの、社債の償還による支出が減少(前年度比400億円減)したことによるものです。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物(純額)の期末残高は、前年度に比べ127億円(5.2%)減少し2,318億円となりました。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金により充当しました。

平成16年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に910万株の自己株式を238億円で市場より購入しました。また、平成17年6月22日に開催された定時株主総会において平成18年6月に開催される定時株主総会までの間に、上限1,000万株あるいは上限270億円の自己株式の取得枠が決議されています。なお、実際の自己株式の取得規模は、当社グループの財政状態や株価によります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で232,927百万円、新事業分野で2,331百万円、総額235,258百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	統括業務設備・ 試作用設備	37,232	16,347	4,445 (337)	12,750	70,774	9,964
池田工場 (愛知県刈谷市)	自動車分野	熱機器生産設備	1,031	2,819	144 (103)	1,198	5,192	739
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	電気機器生産設 備	4,552	15,647	2,344 (432)	2,207	24,750	2,438
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱機器・パワト レイン機器等生 産設備	9,737	41,889	4,002 (1,190)	8,704	64,332	7,002
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子機器・I T S等生産設備	7,753	9,169	3,750 (371)	2,626	23,298	2,133
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備	6,251	24,784	17,949 (855)	2,394	51,378	3,812
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子機器等生産 設備	8,888	35,513	7,690 (283)	3,198	55,289	3,744
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器・生活関 連機器生産設備	2,263	6,135	4,489 (174)	1,394	14,281	1,036
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器等生産 設備	2,665	1,425	7,622 (283)	346	12,058	882
北九州製作所 (北九州市八幡西区)	自動車分野	熱機器生産設備	1,073	410	5,001 (152)	362	6,846	165
善明製作所 (愛知県西尾市)	〃	パワトレイン機 器等生産設備	5,307	3,968	8,948 (320)	201	18,424	636
基礎研究所 (愛知県日進市)	自動車分野・ 新事業分野	研究開発施設設 備	3,048	1,359	3,947 (81)	1,055	9,409	372
網走テストセンター (北海道網走市)	自動車分野	〃	11,151	513	7,394 (5,481)	314	19,372	—
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備等	8,793	566	25,861 (1,876)	467	35,687	387
合計			109,744	160,544	103,586 (11,938)	37,216	411,090	33,310

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンターへ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ㈱ (静岡県湖西市)	自動車分野 新事業分野	モータ等生産設 備	9,515	20,208	8,026 (855)	2,698	40,447	4,642
アンデン㈱ (愛知県安城市)	自動車分野	電子機器生産設 備	2,285	4,790	1,450 (77)	804	9,329	1,194
京三電機㈱ (茨城県猿島郡総和町)	〃	パワトレイン機 器生産設備	2,403	2,998	2,176 (119)	618	8,195	1,651
三共ラヂエータ㈱ (東京都八王子市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器等生産設 備	810	1,834	3,800 (30)	629	7,073	279
浜名湖電装㈱ (静岡県湖西市)	自動車分野	パワトレイン機 器等生産設備	1,908	3,518	970 (60)	340	6,736	1,288
GAC㈱ (長野県南安曇郡豊科町)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器等生産設 備	2,082	1,470	1,665 (122)	534	5,751	792
その他 58社	〃	—	8,033	8,145	6,378	4,758	27,314	12,279
合計			27,036	42,963	24,465	10,381	104,845	22,125

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(北中南米地域) デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン㈱ (米国 ミシガン州)	自動車分野	熱機器生産設 備	4,682	16,301	176 (389)	1,612	22,771	2,575
デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー㈱ (米国 テネシー州)	〃	電子機器等生 産設備	8,338	10,510	708 (627)	970	20,526	2,255
デンソー・マニュファク チュアリング・アセンズ・テ ネシー㈱ (米国 テネシー州)	〃	パワトレイン 機器生産設備	4,719	7,560	38 (557)	290	12,607	880
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ㈱(米国 ミシガン州)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備・研 究開発施設設 備	5,694	1,861	164 (232)	2,584	10,303	548
デンソー・メキシコ㈱(メ キシコ ヌエボレオン州)	自動車分野	電子機器等生 産設備	2,332	5,749	766 (224)	965	9,812	2,966
その他 28社	自動車分野・ 新事業分野	—	10,014	11,023	2,200	2,275	25,512	5,922
(欧州地域) デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー㈱ (ハンガリー セーケシュ フェヘルバル市)	自動車分野	パワトレイン 機器生産設備	6,571	12,509	413 (211)	1,302	20,795	2,638

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・サーマルシステムズ㈱ (イタリア トリノ市)	自動車分野	熱機器生産設備	3,564	8,866	10 (170)	—	12,440	2,278
デンソー・マニファクチュアリング・チェコ(有) (チェコ リベレツ市)	〃	〃	3,423	6,189	465 (258)	850	10,927	1,432
デンソー・マニファクチュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップシャー州)	〃	〃	4,832	4,190	745 (210)	1,009	10,776	1,605
その他 27社	自動車分野・ 新事業分野	—	13,860	15,238	3,978	2,808	35,884	5,756
(豪亜地域) デンソー豊星㈱ (大韓民国 昌原市)	自動車分野	パワートレイン 機器等生産設備	2,131	5,270	1,728 (101)	1,315	10,444	1,754
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	〃	1,521	6,477	451 (128)	662	9,111	1,736
デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	〃	電気機器等生産設備	1,964	4,230	1,112 (279)	1,499	8,805	2,121
デンソー・マレーシア㈱ (マレーシア セランゴール州)	自動車分野・ 新事業分野	電子機器・産業機器等生産設備	1,165	2,855	— (—)	684	4,704	1,404
デンソー・ハリアナ㈱ (インド ニューデリー市)	自動車分野	パワートレイン 機器等生産設備	606	3,061	348 (102)	117	4,132	453
その他 38社	自動車分野・ 新事業分野	—	8,131	16,347	1,909	4,664	31,051	12,425
合計			83,547	138,236	15,211	23,606	260,600	48,748

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定76,286百万円を含みません。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	ホストコンピュータ (リース)	3～5	年間リース料 669百万円

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は250,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりです。

事業区分の名称	平成17年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
自動車分野	248,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金及び借入金
新事業分野	2,000	次期型化、生産拡大及び研究開発等	〃
合計	250,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 各事業区分の計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、自動車のコンパクト化や環境負荷の軽減に貢献するための製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、生活関連機器の次期型化・プリント基板の生産拡大等に重点をおいています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,426,942,000
計	1,426,942,000

- (注) 1. 「株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。
2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は15億株となっていますが、当期末までに株式73,058,000株を消却しています。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	—
計	884,068,713	同左	—	—

- (注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,223	3,093
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,300	309,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,003	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,003 資本組入額 1,002	同左
新株予約権の行使の条件	退任または退職後6ヶ月を経過した場合及び死亡した場合には、対象取締役及び従業員は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,570	10,570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,057,000	1,057,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	11,950	11,950
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,195,000	1,195,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,740 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年4月1日 平成13年3月31日	—	914,275,229	—	173,098	—	251,643
平成13年4月1日 平成14年3月31日 (注) 1	619 △48,000,000	866,275,848	0 —	173,098	0 —	251,644
平成14年4月1日 平成15年3月31日 (注) 2	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985
平成15年4月1日 平成16年3月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985
平成16年4月1日 平成17年3月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

- (注) 1. 旧転換社債の株式転換による増加及び自己株式消却による減少
2. 旧転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	219	47	518	528	9	38,302	39,623	—
所有株式数(単元)	—	2,628,524	39,780	2,847,627	2,069,943	128	1,249,195	8,835,197	549,013
所有株式数の割合(%)	—	29.75	0.45	32.23	23.43	0.00	14.14	100.00	—

- (注) 1. 自己株式58,753,651株は「個人その他」に587,536単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しています。
2. 「その他の法人」の中には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、120単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	203,127	22.98
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	7.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3	59,859	6.77
ロバートボッシュ・インダスト リー・アンラーゲン有限会社 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhohe, Germany (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,434	5.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,310	5.13
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	23,050	2.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	16,148	1.83
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	13,001	1.47
ステートストリートバンク・ア ンド・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P. O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,906	1.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	9,373	1.06
計	—	498,580	56.40

(注) 1. 当社は自己株式58,754千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 58,808,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 824,711,500	8,246,995	—
単元未満株式	普通株式 549,013	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,246,995	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、12,000株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数120個は含まれていません。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	58,753,600	—	58,753,600	6.65
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市一ツ木町茶煎坊下1	27,600	—	27,600	0.00
(株)日本パッキン製作所	静岡県磐田郡竜洋町川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業(株)	愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地	5,000	—	5,000	0.00
計	—	58,808,200	—	58,808,200	6.65

(注) 上記のほか、株主名簿上は相互保有株式に該当しますが、実質的に所有していない株式100株あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買付ける方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成12年6月29日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時ににおける取締役及び理事に対し付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	平成12年6月29日開催の定時株主総会終結の時ににおける全取締役25名及び理事7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	284,000株（平成17年3月31日現在 191,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	2,717円（注）
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①対象取締役及び従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 ・退任または退職後6ヶ月は与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—

（注） 株式の分割及び時価を下回る価格で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

<平成13年6月28日決議分>

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時ににおける取締役及び理事に対し付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	平成13年6月28日開催の定時株主総会終結の時ににおける全取締役27名及び理事11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	307,000株（平成17年3月31日現在 191,200株）
新株予約権の行使時の払込金額	2,397円（注）
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①対象取締役及び従業員の退任・退職、死亡後の取扱いは以下のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・退任または退職後6ヶ月は与えられた権利を行使することができる。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 ・死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。 ②その他権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	—

（注）株式の分割及び時価を下回る価格で新株式を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

<平成14年6月27日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日の第79回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名及び従業員281名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	854,000株(平成17年3月31日現在 322,300株)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成15年6月27日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日の第80回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名、従業員304名及び当社子会社の取締役96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,114,000株（平成17年3月31日現在 1,057,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成16年6月24日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員24名、従業員320名及び当社子会社の取締役等95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,199,000株（平成17年3月31日現在 1,195,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成17年6月22日決議分>

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社の取締役等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）第1条の規定による改正前の商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員または当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任または退職によりこれらの地位を失った場合は、退任または退職の日から6ヶ月以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月24日決議)	10,000,000	25,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	9,100,000	23,800,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	900,000	1,200,000,000
未行使割合(%)	9.0	4.8

(注) 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.13%です。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

なお、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めています。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	58,753,651

(注) 1. 第77期及び第78期定時株主総会決議による買受け分581,000株が含まれています。

2. 「保有自己株式数」欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式を含め、ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による株式数を控除しています。

なお、当該株式には、平成17年6月1日から当定時株主総会終結の時までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含まれておらず、ストックオプションの権利行使及び単元未満株式の買増請求による処分自己株式を含めています。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	10,000,000	27,000,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除して計算した割合は1.13%です。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、安定的に配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当期の期末配当金につきましては、1株につき19円とし、当期の株主配当金は1株につき32円となりました。これにより当期の配当性向は24.7%となります。

また、内部留保につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式の取得に充当していきます。

(注) 第82期中間配当に関する取締役会の決議日は平成16年10月28日です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	2,780	2,500	2,195	2,525	2,775
最低(円)	2,080	1,535	1,637	1,612	2,120

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	2,740	2,715	2,755	2,775	2,735	2,725
最低(円)	2,465	2,435	2,425	2,630	2,595	2,590

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	岡部 弘	昭和12年5月19日生	昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成7年3月 当社常務取締役就任 平成8年6月 当社取締役社長就任 平成15年6月 当社取締役副会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任現在に至る	252
取締役副会長	代表取締役	齋藤 明彦	昭和15年7月24日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成3年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成8年6月 トヨタ自動車株式会社常務取締役就任 平成10年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副社長就任現在に至る 平成17年6月 当社取締役副会長就任現在に至る	60
取締役社長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年12月 当社生産技術部長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任現在に至る	220
取締役副社長	代表取締役	犬飼 卓生	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年12月 当社トヨタ部副部長 平成5年3月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	180
取締役副社長	代表取締役	大森 徳郎	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年12月 当社技術企画室主監 平成6年3月 当社取締役就任 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	221
取締役副社長	代表取締役	松本 和男	昭和18年3月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年12月 当社CIM推進室長 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成16年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	96
専務取締役	生産推進センター総括	岩月 伸郎	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任現在に至る	1,067

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
専務取締役	技術開発センター・熱機器事業グループ総括	小川 王幸	昭和19年4月10日生	昭和42年6月 当社入社 平成3年12月 当社エンジン制御技術部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	75
専務取締役	営業グループ総括	福崎 倫生	昭和19年7月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年12月 当社トヨタ部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成17年6月 当社専務取締役就任現在に至る	88
専務取締役	コーポレートセンター・アドミニストレーションセンター総括	阿野 正敏	昭和20年10月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年12月 ニッポンデンソー・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	179
専務取締役	東京支社・IT S 事業部総括	三宅 信弘	昭和18年11月29日生	昭和44年4月 通商産業省入省 平成7年7月 当社入社 平成8年6月 当社技術企画部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	180
専務取締役	電子機器事業グループ総括	原田 晋	昭和18年6月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年12月 当社電子技術2部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役就任現在に至る	133
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長就任現在に至る	6,732

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常勤監査役		堀内 伸晃	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年12月 当社経理部財務室長 平成10年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	279
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	36
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	—
監査役		岸田 民樹	昭和23年11月19日生	昭和59年6月 名古屋大学経済学部助教授 平成5年3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	—
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る	—
計					9,799

(注) 1. 監査役 張 富士夫、岸田 民樹及び齋藤 勉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。

なお、常務役員は27名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、平成16年6月の定時株主総会を機に、取締役数のスリム化、常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。新制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、常務役員は担当部門の業務執行に専念できる体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署（39名）を国内外主要会社を含め設置しています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得、西松真人および大橋英之の3名です。なお、西松真人の監査年数は10年目であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補4名です。

なお、当社の社外監査役である張 富士夫は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の代表取締役社長に就任しています。当社と張 富士夫との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員状況」に記載の通りです。当社及び当社グループとトヨタ自動車株式会社の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 [関連当事者との取引]」に記載の通りです。

また、当社は、経営の基本方針に掲げるように、国際社会・地域社会から一層信頼され、将来にわたって共生する企業であり続けることが重要と考え、その実現に向けた取り組みの中核にCSRを位置付けています。平成17年1月には、CSRの取り組みをグローバルに推進するために、「CSR推進室」を新設しました。当室では、環境保全、社会貢献、社員（多様性）の尊重という当社の独自性を発揮する分野に加え、情報開示、コンプライアンス、リスク管理等を含めた幅広い分野で、関連部署と連携し体制・仕組みを整備・構築しながら、社会からの一層の信頼と共感を得られるよう取り組んでいます。

さらにコンプライアンスでは、法務部を事務局とする「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」として明文化し、教育等を通じて、従業員への周知徹底を行っています。加えて、社外弁護士を窓口とする「企業倫理ホットライン」を設置し、社員からのコンプライアンスに関する相談、報告を受け付けています。

これらの活動を通じ、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

(3) リスク管理体制の整備の状況

海外事業の拡大や情報技術の急速な進展、環境に関する社会的責任の増大等により、多様化するリスクに対しグローバルな視点での管理の重要性が高まっていることから、平成15年5月にリスク管理会議を設置し、リスク対応力の強化を図ってきました。具体的には管理すべきリスク項目を36項目から59項目へ見直し強化を図ると共に、未然防止及び万一発生した場合の初動措置の徹底等、経営被害の最小化に向けた活動をグループ全体として推進しています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りです。

区 分	支 給 人 員		支給額 (百万円)	摘 要
	16.4～16.6	16.7～17.3		
取 締 役	32 名	13 名	407	取締役の報酬額（商法第269条第1項第1号該当） 月額5,000万円以内 （昭和60年3月29日開催の第61回定時株主総会決議）
監 査 役	5	5	54	監査役の報酬額（商法第279条第1項該当） 月額700万円以内 （平成8年6月27日開催の第73回定時株主総会決議）
計	37	18	461	なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含めていません。

(注) 上記のほか、下記の支払額があります。

1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与額（含む賞与）
118百万円
2. 取締役及び監査役賞与金
（平成16年6月24日開催の当社第81回定時株主総会決議による）
取締役 310百万円
監査役 23百万円
3. 退任取締役に対する慰労金
（平成16年6月24日開催の当社第81回定時株主総会決議による）
取締役 1,242百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下の通りです。

(単位：百万円)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬支払額	35
上記以外の報酬支払額	13
計	48

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			167,318		156,625	
2. 受取手形及び売掛金	※2		475,439		519,708	
3. 有価証券			105,900		131,099	
4. たな卸資産			214,751		248,821	
5. 繰延税金資産			43,745		49,450	
6. その他			54,104		64,501	
貸倒引当金			△2,261		△2,489	
流動資産合計			1,058,996	41.9	1,167,715	42.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	563,439		586,642		
減価償却累計額		△347,812	215,627	△366,315	220,327	
2. 機械装置及び運搬具	※2	1,405,011		1,516,386		
減価償却累計額		△1,113,472	291,539	△1,174,643	341,743	
3. 土地	※2		142,858		143,262	
4. 建設仮勘定			62,076		76,286	
5. その他		361,953		388,487		
減価償却累計額		△296,997	64,956	△317,284	71,203	
有形固定資産合計			777,056	(30.8)	852,821	(30.7)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			9,051		11,191	
2. 連結調整勘定			913		1,066	
無形固定資産合計			9,964	(0.4)	12,257	(0.4)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		546,781		608,263	
2. 長期貸付金			2,426		2,406	
3. 繰延税金資産			17,456		18,980	
4. 前払年金費用			84,250		90,918	
5. その他	※1		29,747		27,893	
貸倒引当金			△174		△271	
投資その他の資産合計			680,486	(26.9)	748,189	(26.9)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定資産合計			1,467,506	58.1		1,613,267	58.0
資産合計			2,526,502	100.0		2,780,982	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			344,674			383,160	
2. 短期借入金	※2		53,321			64,057	
3. 未払費用			97,322			109,476	
4. 未払法人税等			43,556			45,519	
5. 賞与引当金			49,262			50,612	
6. 製品保証引当金			7,865			12,394	
7. その他			53,817			58,432	
流動負債合計			649,817	25.7		723,650	26.0
II 固定負債							
1. 社債			100,000			100,000	
2. 長期借入金	※2		22,826			41,641	
3. 繰延税金負債			—			35,908	
4. 退職給付引当金			143,160			151,842	
5. その他			29,275			9,061	
固定負債合計			295,261	11.7		338,452	12.2
負債合計			945,078	37.4		1,062,102	38.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			71,935	2.9		75,698	2.7
(資本の部)							
I 資本金	※6		187,457	7.4		187,457	6.7
II 資本剰余金			266,005	10.5		266,051	9.6
III 利益剰余金			1,080,996	42.8		1,191,370	42.8
IV その他有価証券評価差額 金			142,588	5.6		173,730	6.3
V 為替換算調整勘定			△70,577	△2.8		△55,608	△2.0
VI 自己株式	※7		△96,980	△3.8		△119,818	△4.3
資本合計			1,509,489	59.7		1,643,182	59.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			2,526,502	100.0		2,780,982	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			2,562,411	100.0		2,799,949	100.0
II 売上原価	※1,2		2,128,604	83.1		2,309,713	82.5
売上総利益			433,807	16.9		490,236	17.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		4,276			5,154		
2. 荷造運搬費		26,723			29,137		
3. 返品差損費		11,209			23,462		
4. 給料賞与等		84,732			90,117		
5. 賞与引当金繰入		6,712			5,897		
6. 退職給付費用		8,489			6,027		
7. 製品保証引当金繰入		4,643			8,382		
8. 減価償却費		11,793			12,345		
9. その他		86,571	245,148	9.5	95,820	276,341	9.9
営業利益			188,659	7.4		213,895	7.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,192			4,017		
2. 受取配当金		4,119			5,101		
3. 有価証券売却益		2,828			134		
4. 固定資産賃貸料		1,935			1,774		
5. 為替差益		—			4,051		
6. 持分法による投資利益		2,333			2,340		
7. その他		5,306	20,713	0.8	8,031	25,448	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,448			3,541		
2. 固定資産除売却損		5,790			7,001		
3. 為替差損		1,171			—		
4. その他		2,674	13,083	0.5	4,041	14,583	0.5
経常利益			196,289	7.7		224,760	8.0
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		1,429			—		
2. 確定拠出年金移行差益		667	2,096	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	—			1,206		
2. 投資有価証券評価損		361			108		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
3. 厚生年金基金代行部分 返還損		12,132	12,493	0.5	—	1,314	0.0
税金等調整前当期純利益			185,892	7.3		223,446	8.0
法人税、住民税及び事 業税		88,990			90,110		
法人税等調整額		△20,579	68,411	2.7	△6,824	83,286	3.0
少数株主利益 (控除)			7,454	0.3		7,540	0.3
当期純利益			110,027	4.3		132,620	4.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			266,005		266,005
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	46	46
III 資本剰余金期末残高			266,005		266,051
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			989,198		1,080,996
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		110,027	110,027	132,620	132,620
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,711		21,686	
2. 役員賞与		518	18,229	560	22,246
IV 利益剰余金期末残高			1,080,996		1,191,370

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		185,892	223,446
2. 減価償却費		151,169	160,993
3. 減損損失		—	1,206
4. 連結調整勘定償却額		425	225
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△243	244
6. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,859	7,927
7. 前払年金費用の増減額 (増加:△)		15,885	△6,668
8. 受取利息及び受取配当金		△8,311	△9,118
9. 支払利息		3,448	3,541
10. 為替差益		△749	△2,758
11. 持分法による投資利益		△2,333	△2,340
12. 有形固定資産除売却損		4,130	5,422
13. 有価証券売却益		△2,828	△134
14. 有価証券評価損		387	108
15. 売上債権の増減額 (増加:△)		△65,469	△35,411
16. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△26,097	△27,932
17. 仕入債務の増減額 (減少:△)		41,870	29,132
18. 未払確定拠出年金移行掛 金の増減額 (減少:△)		△4,741	△7,622
19. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△815	△3,309
20. その他		15,593	22,152
小計		310,072	359,104
21. 利息及び配当金の受取額		10,475	10,257
22. 利息の支払額		△3,670	△3,459
23. 法人税等の支払額		△85,063	△92,606
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,814	273,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純増減額 (増加:△)		△3,521	511

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2. 有形固定資産の取得による支出		△196,443	△226,246
3. 有形固定資産の売却による収入		9,580	4,334
4. その他有価証券の取得による支出		△97,593	△89,623
5. その他有価証券の売却等による収入		100,904	54,229
6. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△:支出)	※2	△883	85
7. 長期貸付けによる支出		△136	△297
8. 長期貸付金の回収による収入		471	382
9. その他		△7,032	△12,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		△194,653	△268,782
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		12,333	8,387
2. 長期借入れによる収入		19,744	22,797
3. 長期借入金の返済による支出		△4,741	△5,539
4. 社債の償還による支出		△40,000	—
5. 自己株式の取得による支出		△19,423	△23,875
6. ストックオプションの権利行使による収入		—	1,075
7. 配当金の支払額		△17,711	△21,686
8. 少数株主への配当金の支払額		△2,065	△1,790
9. その他		2,903	534
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,960	△20,097
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,537	2,920
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額)		△15,336	△12,663
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		259,845	244,509
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	244,509	231,846

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 164社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 27社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) ノースカロライナ・アサヒ(株)ほか合計17社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成16年3月31日現在の貸借対照表及び平成15年1月1日から平成16年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。なお、決算期変更を行った会社は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算日</th> <th style="width: 85%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) デンソー・メキシコ(株)ほか合計19社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下の通りです。</p>	決算日	会社名	3月31日	ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 171社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているので省略しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 29社 主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。 (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株) (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)は12月31日が決算日ですが、当連結会計年度より3月31日で仮決算を行うこととし、デンソー豊星電子(株)ほか合計2社は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成17年3月31日現在の貸借対照表及び平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。なお、決算期変更を行った会社は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">決算日</th> <th style="width: 85%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3月31日</td> <td>デンソー豊星電子(株) アスモ・インドネシア(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 天津電装空調(有)ほか合計20社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は以下の通りです。</p>	決算日	会社名	3月31日	デンソー豊星電子(株) アスモ・インドネシア(株)
決算日	会社名								
3月31日	ノースカロライナ・アサヒ(株) デンソー・サーマルシステムズ・ポルスカ(有) デンソー・ツール・アンド・ダイ・タイランド(株) ほか、合計17社								
決算日	会社名								
3月31日	デンソー豊星電子(株) アスモ・インドネシア(株)								

前連結会計年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

当連結会計年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

決算日	会社名
12月31日	デンソー・メキシコ(株)、 GACメキシコ(株)、 天津電装電子(有)、重慶電装(有)、 天津電装空調(有)、 デンソー豊星電子(株) ほか、合計19社

決算日	会社名
12月31日	天津電装空調(有)、天津電装電子(有)、 天津電装電機(有)、重慶電装(有)、 電装(中国)投資(有)、 GACメキシコ(株) ほか、合計20社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)により評価しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。

建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数(構造、用途別に17年～50年)を短縮した耐用年数(10年～45年)を適用しています。

機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

同左

時価のないもの

同左

② デリバティブの評価基準

同左

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

同左

② 無形固定資産

同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金……従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証引当金…製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 賞与引当金……同左</p> <p>③ 製品保証引当金…同左</p> <p>④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>①提出会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月 1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年 1月26日に厚生年金基金の代行部分115,894百万円を国へ現金納付しました。提出会社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を「厚生年金基金代行部分返還損」として特別損失処理しています。</p> <p>②確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、連結子会社のアンデン(株)は平成15年 4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。アンデン(株)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響は、特別利益として、1,429百万円計上しています。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,808百万円です。</p> <p>③連結子会社のGAC(株)及びアスモ(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、GAC(株)は平成15年 4月 1日に、アスモ(株)は平成15年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。本移行に伴う影響額は、特別利益として667百万円計上されています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>①確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、連結子会社のアンデン(株)は平成15年 4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。アンデン(株)は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,803百万円です。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>b. 通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務及び貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. _____</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は1,206百万円減少しています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は15,293百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,556百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,468</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,533百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 3,841百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は178百万円です。</p> <p>(2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額 (株)キャッチネットワーク 2,629百万円</p> <p>(3) 持分法適用会社の金融機関借入金等に対する債務保証額 トヨタボウフィルトレ 605百万円 ーションシステム(タ (THB220,000,000) イランド) (株)</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円</p> <p>(2) _____</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式884,068,713株です。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式50,155,301株です。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式40,054株です。</p>	投資有価証券(株式)	30,556百万円	その他(出資金)	7,468	建物	1,145百万円	機械装置	89	土地	3,299	計	4,533百万円	短期借入金	220百万円	長期借入金	155	計	375百万円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,040百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,439</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 5,658百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は55百万円です。</p> <p>(2) 金融機関からの借入等に対する債務保証額 (株)キャッチネットワーク 2,340百万円</p> <p>(3) _____</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円</p> <p>(2) 輸入関税に係る銀行保証額 196百万円</p> <p>※6 提出会社の発行済株式総数は、普通株式884,068,713株です。</p> <p>※7 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式58,753,651株です。また、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式40,028株です。</p>	投資有価証券(株式)	32,040百万円	その他(出資金)	8,439	売掛金	692百万円	建物	936	土地	1,726	計	3,354百万円	短期借入金	386百万円	長期借入金	135	計	521百万円
投資有価証券(株式)	30,556百万円																																				
その他(出資金)	7,468																																				
建物	1,145百万円																																				
機械装置	89																																				
土地	3,299																																				
計	4,533百万円																																				
短期借入金	220百万円																																				
長期借入金	155																																				
計	375百万円																																				
投資有価証券(株式)	32,040百万円																																				
その他(出資金)	8,439																																				
売掛金	692百万円																																				
建物	936																																				
土地	1,726																																				
計	3,354百万円																																				
短期借入金	386百万円																																				
長期借入金	135																																				
計	521百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による 評価減額 <div style="text-align: right;">85百万円</div>	※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評 価減額 <div style="text-align: right;">44百万円</div>																
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 <div style="text-align: right;">214,917百万円</div>	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">238,241百万円</div>																
※3 _____	※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産につ いて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> <tr> <td>宮崎県東諸県郡 国富町</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>島根県大田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルー ピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の 単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、 物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グル ープにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設 等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さな いことから共用資産としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資 計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失とし て特別損失に1,206百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	愛知県豊田市	未利用	土地	992	宮崎県東諸県郡 国富町	未利用	土地	201	島根県大田市	未利用	土地	13
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)														
愛知県豊田市	未利用	土地	992														
宮崎県東諸県郡 国富町	未利用	土地	201														
島根県大田市	未利用	土地	13														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">167,318</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,807</td> <td style="text-align: right;">159,511</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△20,902</td> <td style="text-align: right;">84,998</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,509</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,089</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">883</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	167,318		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,807	159,511	有価証券勘定	105,900		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,902	84,998	現金及び現金同等物	244,509		流動資産	1,089		固定資産	328		連結調整勘定	291		流動負債	△411		少数株主持分	△84		新規連結子会社株式の取得価額	1,213		新規連結子会社の現金及び現金同等物	△330		差引：取得のための支出	883		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">156,625</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,854</td> <td style="text-align: right;">148,771</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,099</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△48,024</td> <td style="text-align: right;">83,075</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,846</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,497</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△103</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△878</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△85</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	156,625		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,854	148,771	有価証券勘定	131,099		取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△48,024	83,075	現金及び現金同等物	231,846		流動資産	1,497		固定資産	437		連結調整勘定	△103		流動負債	△878		固定負債	△3		少数株主持分	△469		新規連結子会社株式の取得価額	481		新規連結子会社の現金及び現金同等物	△566		差引：取得による収入(△)	△85	
現金及び預金勘定	167,318																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,807	159,511																																																																																
有価証券勘定	105,900																																																																																	
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△20,902	84,998																																																																																
現金及び現金同等物	244,509																																																																																	
流動資産	1,089																																																																																	
固定資産	328																																																																																	
連結調整勘定	291																																																																																	
流動負債	△411																																																																																	
少数株主持分	△84																																																																																	
新規連結子会社株式の取得価額	1,213																																																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△330																																																																																	
差引：取得のための支出	883																																																																																	
現金及び預金勘定	156,625																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,854	148,771																																																																																
有価証券勘定	131,099																																																																																	
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△48,024	83,075																																																																																
現金及び現金同等物	231,846																																																																																	
流動資産	1,497																																																																																	
固定資産	437																																																																																	
連結調整勘定	△103																																																																																	
流動負債	△878																																																																																	
固定負債	△3																																																																																	
少数株主持分	△469																																																																																	
新規連結子会社株式の取得価額	481																																																																																	
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△566																																																																																	
差引：取得による収入(△)	△85																																																																																	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(借主側)				(借主側)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	289	77	212	建物及び構築物	290	94	—	196
機械装置及び運搬具	4,531	2,212	2,319	機械装置及び運搬具	4,098	2,138	—	1,960
その他の有形固定資産	6,754	3,672	3,082	その他の有形固定資産	6,283	3,313	—	2,970
ソフトウェア	1,527	1,045	482	ソフトウェア	1,196	954	—	242
合計	13,101	7,006	6,095	合計	11,867	6,499	—	5,368
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
2,183百万円				2,045百万円				
1年超				1年超				
3,912				3,323				
計				計				
6,095百万円				5,368百万円				
				リース資産減損勘定の残高				
				—百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
2,813百万円				2,383百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
2,813				—				
				減価償却費相当額				
				2,383				
				減損損失				
				—				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 769百万円	1年以内 613百万円
1年超 2,729	1年超 2,694
計 3,498百万円	計 3,307百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	138,188	374,939	236,751	151,192	439,625	288,433
	債券						
	政府保証債等	13,391	13,608	217	14,659	14,849	190
	社債	51,807	52,727	920	67,790	68,670	880
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	203,386	441,274	237,888	233,641	523,144	289,503
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	549	487	△62	130	120	△10
	債券						
	政府保証債等	4,118	4,103	△15	999	998	△1
	社債	72,054	71,980	△74	81,311	81,284	△27
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	76,721	76,570	△151	82,440	82,402	△38
	合計	280,107	517,844	237,737	316,081	605,546	289,465

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,153百万円	2,828百万円	0百万円

当連結会計年度については、売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）
非上場株式	—百万円	17,257百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	17,692	—
コマーシャル・ペーパー	55,845	44,573
非上場債券	2,173	2,205
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 信託受益証券	28,572	37,741

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
政府保証債等	7,049	10,662	—	—	1,008	14,839	—	—
社債	14,289	111,524	1,067	—	47,777	103,307	1,075	—
その他	55,845	—	—	—	44,573	—	—	—
合計	77,183	122,186	1,067	—	93,358	118,146	1,075	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…大口定期預金等、社債</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。</p> <p>また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I. 前連結会計年度（平成16年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	142	—	147	5
	ユーロ	96	—	99	3
	その他	240	—	237	△3
	通貨オプション取引				
	売建コール 米ドル	2,303 (19)	— (—)	10	9
買建プット 米ドル	4,606 (50)	— (—)	128	78	
金利スワップ取引					
受取変動・支払固定	1,289	1,289	1,310	21	
合計		8,676	1,289	1,931	113

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
 3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。
 4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
 5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
 6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建	18,448	18,168	280
	買建	721	703	△18
	通貨スワップ取引	3,210	3,225	△15
合計		22,379	22,096	247

Ⅱ. 当連結会計年度（平成17年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	330	122	325	△5
	ユーロ	103	—	97	△6
	その他	—	—	—	—
	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,389	—	1,398	9
合計		1,822	122	1,820	△2

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、海外連結子会社における借入金から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引			
	売建	27,336	27,924	△588
	買建	1,013	1,009	△4
	通貨スワップ取引			
	受取 日本円(ヘッジ対象通貨) 支払 米ドル	1,087	1,048	39
	受取 日本円(ヘッジ対象通貨) 支払 ユーロ	450	446	4
	受取 日本円 支払 タイパーツ(ヘッジ対象通貨)	2,224	2,150	△74
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ(ヘッジ対象通貨)	649	660	11
	合計	32,759	33,237	△612

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を、また退職一時金制度の一部について確定拠出型の制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ(株)については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ(株)については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>連結子会社であるアンデン(株)は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務(注) 2</td> <td style="text-align: right;">△554,057百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,105</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△222,952百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">165,758</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,716</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△58,910百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">84,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△143,160百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務(注) 2	△554,057百万円	(2) 年金資産	331,105	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))	△222,952百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	165,758	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,716	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△58,910百万円	(7) 前払年金費用	84,250	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△143,160百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務(注) 2</td> <td style="text-align: right;">△490,122百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">369,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△120,768百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">140,766</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△80,922</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">△60,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">90,918</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td> <td style="text-align: right;">△151,842百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p>	(1) 退職給付債務(注) 2	△490,122百万円	(2) 年金資産	369,354	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))	△120,768百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	140,766	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△80,922	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△60,924百万円	(7) 前払年金費用	90,918	<hr/>		(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△151,842百万円
(1) 退職給付債務(注) 2	△554,057百万円																																												
(2) 年金資産	331,105																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))	△222,952百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	165,758																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△1,716																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△58,910百万円																																												
(7) 前払年金費用	84,250																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△143,160百万円																																												
(1) 退職給付債務(注) 2	△490,122百万円																																												
(2) 年金資産	369,354																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))	△120,768百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	140,766																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△80,922																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	△60,924百万円																																												
(7) 前払年金費用	90,918																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△151,842百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>2. 連結子会社のアンデン㈱における厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しています。なお、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額は、1,808百万円です。</p> <p>3. 連結子会社のアスモ㈱及びGAC㈱における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,323百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△440</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">2,883百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は2,217百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点での未移換額13,322百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しています。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">23,770百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,062</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,488</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,526</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△199</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">47,671</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△1,429</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(10) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,535百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>2. 「(10)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	退職給付債務の減少	3,323百万円	未認識数理計算上の差異	△440	<hr/>		退職給付引当金の減少	2,883百万円	(1) 勤務費用(注) 1	23,770百万円	(2) 利息費用	11,062	(3) 期待運用収益	△5,488	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,526	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△199	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)	47,671	<hr/>		(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,429	<hr/>		(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額	12,132	<hr/>		(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△667	<hr/>		(10) その他(注) 2	2,828	<hr/>		計	60,535百万円	<p>2. 連結子会社のアンデン㈱における厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分にかかる退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理しています。なお、平成17年3月31日現在において測定された返還相当額は、1,803百万円です。</p> <p>3. _____</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">22,824百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,920</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,360</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,729</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)</td> <td style="text-align: right;">35,090</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,096百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	(1) 勤務費用(注) 1	22,824百万円	(2) 利息費用	8,920	(3) 期待運用収益	△7,360	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,729	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,023	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)	35,090	<hr/>		(7) その他(注) 2	3,006	<hr/>		計	38,096百万円
退職給付債務の減少	3,323百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	△440																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付引当金の減少	2,883百万円																																																																
(1) 勤務費用(注) 1	23,770百万円																																																																
(2) 利息費用	11,062																																																																
(3) 期待運用収益	△5,488																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,526																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△199																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)	47,671																																																																
<hr/>																																																																	
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△1,429																																																																
<hr/>																																																																	
(8) 厚生年金基金の代行部分返還に伴う数理計算上の差異償却額	12,132																																																																
<hr/>																																																																	
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△667																																																																
<hr/>																																																																	
(10) その他(注) 2	2,828																																																																
<hr/>																																																																	
計	60,535百万円																																																																
(1) 勤務費用(注) 1	22,824百万円																																																																
(2) 利息費用	8,920																																																																
(3) 期待運用収益	△7,360																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19,729																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,023																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 ((1)~(5)の合計)	35,090																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注) 2	3,006																																																																
<hr/>																																																																	
計	38,096百万円																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,421百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,182</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,106</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">11,548</td></tr> <tr><td>未払確定拠出移行掛金</td><td style="text-align: right;">5,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,535百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,637</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,898百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94,798百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,559</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,823百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,745百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,456</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,293</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動・固定)の金額はいずれも負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ流動負債の「その他」、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.24%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.58</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△1.67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.80%</td></tr> </table>	減価償却費	60,421百万円	退職給付引当金	45,182	賞与引当金	19,106	長期前払費用	11,548	未払確定拠出移行掛金	5,313	その他	46,965	繰延税金資産小計	188,535百万円	評価性引当額	△6,637	繰延税金資産合計	181,898百万円	その他有価証券評価差額金	94,798百万円	前払年金費用	25,718	その他	15,559	繰延税金負債計	136,075百万円	繰延税金資産(負債)の純額	45,823百万円	流動資産－繰延税金資産	43,745百万円	固定資産－繰延税金資産	17,456	流動負債－繰延税金負債	85	固定負債－繰延税金負債	15,293	法定実効税率	41.24%	(調整)		試験研究費等税額控除	△5.58	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	2.57	海外子会社の税率差	△1.67	その他	0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,634百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,156</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,565</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,597</td></tr> <tr><td>未払確定拠出移行掛金</td><td style="text-align: right;">2,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,947百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">115,472百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">28,377</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,988</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,837百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,110百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,450百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,980</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">412</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">35,908</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.10</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">2.39</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.24</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.51</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△0.26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.27%</td></tr> </table>	減価償却費	59,634百万円	退職給付引当金	52,156	賞与引当金	19,565	長期前払費用	13,597	未払確定拠出移行掛金	2,665	その他	58,890	繰延税金資産小計	206,507百万円	評価性引当額	△8,560	繰延税金資産合計	197,947百万円	その他有価証券評価差額金	115,472百万円	前払年金費用	28,377	その他	21,988	繰延税金負債計	165,837百万円	繰延税金資産(負債)の純額	32,110百万円	流動資産－繰延税金資産	49,450百万円	固定資産－繰延税金資産	18,980	流動負債－繰延税金負債	412	固定負債－繰延税金負債	35,908	法定実効税率	39.89%	(調整)		試験研究費等税額控除	△5.10	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	2.39	海外子会社からの受取配当金	1.24	受取配当金益金不算入	△0.51	海外子会社の税率差	△0.26	その他	△0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.27%
減価償却費	60,421百万円																																																																																																								
退職給付引当金	45,182																																																																																																								
賞与引当金	19,106																																																																																																								
長期前払費用	11,548																																																																																																								
未払確定拠出移行掛金	5,313																																																																																																								
その他	46,965																																																																																																								
繰延税金資産小計	188,535百万円																																																																																																								
評価性引当額	△6,637																																																																																																								
繰延税金資産合計	181,898百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	94,798百万円																																																																																																								
前払年金費用	25,718																																																																																																								
その他	15,559																																																																																																								
繰延税金負債計	136,075百万円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	45,823百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	43,745百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	17,456																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	85																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	15,293																																																																																																								
法定実効税率	41.24%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
試験研究費等税額控除	△5.58																																																																																																								
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	2.57																																																																																																								
海外子会社の税率差	△1.67																																																																																																								
その他	0.24																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.80%																																																																																																								
減価償却費	59,634百万円																																																																																																								
退職給付引当金	52,156																																																																																																								
賞与引当金	19,565																																																																																																								
長期前払費用	13,597																																																																																																								
未払確定拠出移行掛金	2,665																																																																																																								
その他	58,890																																																																																																								
繰延税金資産小計	206,507百万円																																																																																																								
評価性引当額	△8,560																																																																																																								
繰延税金資産合計	197,947百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	115,472百万円																																																																																																								
前払年金費用	28,377																																																																																																								
その他	21,988																																																																																																								
繰延税金負債計	165,837百万円																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	32,110百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	49,450百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	18,980																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	412																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	35,908																																																																																																								
法定実効税率	39.89%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
試験研究費等税額控除	△5.10																																																																																																								
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	2.39																																																																																																								
海外子会社からの受取配当金	1.24																																																																																																								
受取配当金益金不算入	△0.51																																																																																																								
海外子会社の税率差	△0.26																																																																																																								
その他	△0.38																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.27%																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,552	549,208	333,486	210,165	2,562,411	—	2,562,411
(2) セグメント間の内部売上高	416,245	8,532	4,809	13,438	443,024	△443,024	—
計	1,885,797	557,740	338,295	223,603	3,005,435	△443,024	2,562,411
営業費用	1,732,324	532,907	342,545	208,700	2,816,476	△442,724	2,373,752
営業利益 (△：営業損失)	153,473	24,833	△4,250	14,903	188,959	△300	188,659
II 資産	1,627,930	248,500	231,332	161,707	2,269,469	257,033	2,526,502

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,666	571,053	367,082	271,148	2,799,949	—	2,799,949
(2) セグメント間の内部売上高	469,891	9,189	6,968	19,757	505,805	△505,805	—
計	2,060,557	580,242	374,050	290,905	3,305,754	△505,805	2,799,949
営業費用	1,880,557	556,604	382,827	270,838	3,090,826	△504,772	2,586,054
営業利益 (△：営業損失)	180,000	23,638	△8,777	20,067	214,928	△1,033	213,895
II 資産	1,783,896	287,455	251,753	215,582	2,538,686	242,296	2,780,982

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度349,140百万円、当連結会計年度346,127百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の資産は1,206百万円少なく計上されています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	557,035	332,019	224,511	6,201	1,119,766
II 連結売上高（百万円）					2,562,411
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	13.0	8.8	0.2	43.7

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	582,769	367,588	287,627	7,170	1,245,154
II 連結売上高（百万円）					2,799,949
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	13.1	10.3	0.3	44.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪亜……オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
- (4) その他の地域…中近東、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.6	兼任3 転籍2	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	803,144	売掛金 未収入金	104,679 609
									各種自動車 部品の購入	8,998	買掛金	1,053

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.6	兼任3 転籍1	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	871,321	売掛金 未収入金	113,142 923
									各種自動車 部品の購入	12,046	買掛金 未払費用	2,480 1,882

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	1,809円55銭	1. 1株当たり純資産額	1,990円48銭
2. 1株当たり当期純利益金額	130円02銭	2. 1株当たり当期純利益金額	159円02銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	130円01銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	110,027	132,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	551	492
(うち利益処分による役員賞与金)	(551)	(492)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	109,476	132,128
期中平均株式数(千株)	842,005	830,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	29	339
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(29)	(339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議216,000株及び平成13年6月28日決議249,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 自己株式取得方式によるストックオプション (平成12年6月29日決議191,000株) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 新株予約権方式によるストックオプション (平成16年6月24日決議11,950個) これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>提出会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更しています。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌連結会計年度以降10年で償却することとなります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱デンソー (当社)	第3回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	0.34	なし	平成年月日 19.9.20
	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
合計		—	100,000	100,000	—	—	—

(注) 1. 上表に掲げる社債の未償還残高のほか、第2回無担保社債60,000百万円については、債務履行契約を締結しているため、償還したもものとして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	50,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,996	59,993	2.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,325	4,064	2.4	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,826	41,641	2.2	平成18年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	76,147	105,698	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,695	3,109	17,088	329

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		109,923		87,997	
2. 受取手形	※1	9,160		7,245	
3. 売掛金	※1	307,050		331,600	
4. 有価証券		79,368		119,018	
5. 製品		28,568		31,813	
6. 原材料		479		741	
7. 仕掛品		36,066		41,389	
8. 貯蔵品		168		148	
9. 前渡金	※1	29,324		33,593	
10. 前払費用		755		710	
11. 繰延税金資産		27,319		32,069	
12. 未収入金	※1	29,953		33,038	
13. 関係会社短期貸付金		8,470		8,369	
14. その他		1,811		2,100	
15. 貸倒引当金		△362		△390	
流動資産合計		668,052	32.2	729,440	32.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		328,581		331,531	
減価償却累計額		△234,330	94,251	△243,122	88,409
2. 構築物		58,591		58,951	
減価償却累計額		△34,858	23,733	△37,616	21,335
3. 機械及び装置	※4	898,485		938,577	
減価償却累計額		△755,960	142,525	△780,497	158,080
4. 車両運搬具	※4	9,212		9,584	
減価償却累計額		△6,881	2,331	△7,120	2,464
5. 工具器具及び備品	※4	235,606		244,686	
減価償却累計額		△199,862	35,744	△207,470	37,216
6. 土地	※4		104,347		103,586
7. 建設仮勘定			30,041		41,072
有形固定資産合計		432,972	(20.9)	452,162	(20.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※1				
1. ソフトウェア		5,828		7,340	
無形固定資産合計		5,828	(0.3)	7,340	(0.3)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		281,280		332,102	
2. 関係会社株式		539,530		552,265	
3. 出資金		2,417		2,702	
4. 関係会社出資金		40,785		52,548	
5. 長期貸付金		553		509	
6. 従業員長期貸付金		1,511		1,413	
7. 関係会社長期貸付金		6,888		5,100	
8. 前払年金費用		84,072		90,765	
9. その他		9,905		7,642	
10. 貸倒引当金		△79		△144	
投資その他の資産合計		966,862	(46.6)	1,044,902	(46.8)
固定資産合計		1,405,662	67.8	1,504,404	67.3
資産合計		2,073,714	100.0	2,233,844	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,556		5,710	
2. 買掛金	282,287		307,571		
3. 未払金	20,435		27,949		
4. 未払費用	68,157		76,653		
5. 未払法人税等	28,588		28,015		
6. 前受金	37		61		
7. 預り金	3,303		6,059		
8. 関係会社預り金	68,393		67,303		
9. 賞与引当金	34,086		34,887		
10. 製品保証引当金	4,227		8,530		
11. 設備支払手形	162		36		
12. その他	267		438		
流動負債合計	515,498	24.9	563,212	25.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		100,000		100,000	
2. 繰延税金負債		9,270		26,463	
3. 退職給付引当金		108,270		114,518	
4. その他		11,520		6,269	
固定負債合計		229,060	11.0	247,250	11.1
負債合計		744,558	35.9	810,462	36.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	187,457	9.0	187,457	8.4
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		265,985		265,985	
(2) その他資本剰余金					
1. 自己株式処分差益		—		46	
資本剰余金合計		265,985	12.8	266,031	11.9
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,274		43,274	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		522		440	
2. 固定資産圧縮積立金		325		324	
3. 別途積立金		566,390		566,390	
(3) 当期未処分利益		220,202		306,221	
利益剰余金合計		830,713	40.1	916,649	41.0
IV その他有価証券評価差額 金	※6	141,964	6.9	173,046	7.8
V 自己株式	※3	△96,963	△4.7	△119,801	△5.4
資本合計		1,329,156	64.1	1,423,382	63.7
負債・資本合計		2,073,714	100.0	2,233,844	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,708,505	100.0		1,862,055	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		23,593			28,568		
2. 当期製品製造原価	※2、4	1,487,689			1,594,154		
合計		1,511,282			1,622,722		
3. 期末製品たな卸高		28,568	1,482,714	86.8	31,813	1,590,909	85.4
売上総利益			225,791	13.2		271,146	14.6
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 販売手数料		3,386			3,883		
2. 荷造運搬費		15,557			15,989		
3. 返品差損費		6,946			20,322		
4. 給料賞与等		25,113			26,519		
5. 賞与引当金繰入		3,272			2,903		
6. 退職給付費用		6,057			3,746		
7. 福利厚生費		2,626			2,817		
8. 業務委託費		10,341			11,941		
9. 製品保証引当金繰入		3,468			7,815		
10. 減価償却費		5,006			4,623		
11. 特許使用料		2,084			2,939		
12. その他		31,584	115,440	6.8	34,293	137,790	7.4
営業利益			110,351	6.4		133,356	7.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		954			492		
2. 有価証券利息		1,067			922		
3. 受取配当金	※2	12,969			16,877		
4. 有価証券売却益		2,803			134		
5. 固定資産賃貸料	※2	4,549			4,448		
6. 為替差益		1,962			4,450		
7. その他		2,004	26,308	1.5	3,786	31,109	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		140		139	
2. 社債利息		847		268	
3. 固定資産除売却損	※3	3,582		3,350	
4. 寄付金		637		788	
5. その他		681	5,887	915	5,460
経常利益			130,772		159,005
VI 特別損失					
1. 減損損失	※5	—		992	
2. 投資有価証券評価損		361		108	
3. 関係会社株式評価損		—		739	
4. 厚生年金基金代行部分 返還損		12,132	12,493	—	1,839
税引前当期純利益			118,279		157,166
法人税、住民税及び事 業税		54,025		57,393	
法人税等調整額		△16,466	37,559	△8,183	49,210
当期純利益			80,720		107,956
前期繰越利益			148,759		209,111
中間配当額			9,277		10,846
当期末処分利益			220,202		306,221

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		919,285	61.3	1,002,094	62.3
II 労務費		333,742	22.3	335,299	20.9
III 経費 (うち減価償却費)		246,127 (84,208)	16.4	269,727 (86,208)	16.8
当期総製造費用		1,499,154	100.0	1,607,120	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,496		36,066	
合計		1,531,650		1,643,186	
期末仕掛品たな卸高		36,066		41,389	
固定資産振替高		7,895		7,643	
当期製品製造原価		1,487,689		1,594,154	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			220,202		306,221
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		82		11	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	83	—	11
合計			220,285		306,232
III 利益処分量					
1. 配当金		10,841		15,681	
2. 取締役賞与金		310		240	
3. 監査役賞与金		23	11,174	25	15,946
IV 次期繰越利益			209,111		290,286

(注) その他資本剰余金46百万円は次期へ繰り越しています。

(重要な会計方針)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮し総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。</p> <p>なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に厚生年金基金の代行部分115,894百万円を国へ現金納付しました。当社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を「厚生年金基金代行部分返還損」として特別損失処理しています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>③ 通貨オプション取引については、ヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権及び貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ _____</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。 なお、従来、通貨オプション取引の処理方法については、ヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上していましたが、リスク管理方針を見直し、予定取引を開始したことから、ヘッジ効果を適切に処理するために、当期より繰延ヘッジ処理へ変更しています。この変更による影響額はありません。 また、当該変更は、リスク管理方針の見直し当事業年度の下半期に行われ、これに伴い下半期から予定取引に対する通貨オプション取引の締結を行う方針を採用したため、当下半期に行っており、当中間会計期間は従来の方針によっています。この変更による当中間財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行なっています。</p> <p>③ _____</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 売上債権に係る外貨建債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純利益は992百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 営業外費用の「寄付金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「寄付金」は548百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,835</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">14,109</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">26,708</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">148,326</td> </tr> </table>	受取手形	1,336百万円	売掛金	169,835	前渡金	14,109	未収入金	26,708	買掛金	148,326	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,848</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">15,413</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,442</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">161,239</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	売掛金	186,848	前渡金	15,413	未収入金	27,442	買掛金	161,239
受取手形	1,336百万円																				
売掛金	169,835																				
前渡金	14,109																				
未収入金	26,708																				
買掛金	148,326																				
受取手形	1百万円																				
売掛金	186,848																				
前渡金	15,413																				
未収入金	27,442																				
買掛金	161,239																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 1,426,942,000株 発行済株式総数 普通株式 884,068,713</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 1,426,942,000株 発行済株式総数 普通株式 884,068,713</p>																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 50,155,301株です。</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 58,753,651株です。</p>																				
<p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳し ている額は26百万円です。なお、国庫補助金の交 付による圧縮記帳累計額は233百万円です。</p>	<p>※4 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳し ている額は39百万円です。なお、国庫補助金の交 付による圧縮記帳累計額は272百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額 から控除している圧縮記帳額は33百万円です。</p>																				

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>5 偶発債務</p> <p>① 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、173百万円です。</p> <p>② 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デンソー財經センター</td> <td style="text-align: right;">13,315百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">(EUR87,777,778) 11,444</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">(EUR66,000,000) 8,605</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR10,184,194) 1,328</td> </tr> <tr> <td>デンソー・メキシコ(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$8,000,000) 853</td> </tr> <tr> <td>トヨタボウフィルトレーションシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">(THB220,000,000) 605</td> </tr> <tr> <td>デンソー・サーマルシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR1,946,226) 254</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,458百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629百万円</td> </tr> </table> <p>④ 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は142,052百万円です。</p>	(株)デンソー財經センター	13,315百万円	デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)	(EUR87,777,778) 11,444	デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)	(EUR66,000,000) 8,605	デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)	(EUR10,184,194) 1,328	デンソー・メキシコ(株)	(US\$8,000,000) 853	トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB220,000,000) 605	デンソー・サーマルシステムズ(株)	(EUR1,946,226) 254	(株)デンソー郵船トラベル	54	計	36,458百万円	(株)キャッチネットワーク	2,629	計	2,629百万円	第2回無担保社債	60,000百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>① 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、54百万円です。</p> <p>② 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デンソー財經センター</td> <td style="text-align: right;">16,401百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR100,000,000) 14,037</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">(EUR80,000,000) 11,230</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">(EUR66,000,000) 9,264</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR6,953,021) 976</td> </tr> <tr> <td>デンソー・メキシコ(株)</td> <td style="text-align: right;">(US\$4,000,000) 434</td> </tr> <tr> <td>デンソー・サーマルシステムズ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR582,661) 82</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー郵船トラベル</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,485百万円</td> </tr> </table> <p>③ その他の債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャッチネットワーク</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,340百万円</td> </tr> </table> <p>④ 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は173,046百万円です。</p>	(株)デンソー財經センター	16,401百万円	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR100,000,000) 14,037	デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)	(EUR80,000,000) 11,230	デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)	(EUR66,000,000) 9,264	デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)	(EUR6,953,021) 976	デンソー・メキシコ(株)	(US\$4,000,000) 434	デンソー・サーマルシステムズ(株)	(EUR582,661) 82	(株)デンソー郵船トラベル	61	計	52,485百万円	(株)キャッチネットワーク	2,340	計	2,340百万円	第2回無担保社債	60,000百万円
(株)デンソー財經センター	13,315百万円																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)	(EUR87,777,778) 11,444																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)	(EUR66,000,000) 8,605																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)	(EUR10,184,194) 1,328																																																
デンソー・メキシコ(株)	(US\$8,000,000) 853																																																
トヨタボウフィルトレーションシステム(株)	(THB220,000,000) 605																																																
デンソー・サーマルシステムズ(株)	(EUR1,946,226) 254																																																
(株)デンソー郵船トラベル	54																																																
計	36,458百万円																																																
(株)キャッチネットワーク	2,629																																																
計	2,629百万円																																																
第2回無担保社債	60,000百万円																																																
(株)デンソー財經センター	16,401百万円																																																
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR100,000,000) 14,037																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・ハンガリー(有)	(EUR80,000,000) 11,230																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・チェコ(有)	(EUR66,000,000) 9,264																																																
デンソー・マニユファクチュアリング・イタリア(株)	(EUR6,953,021) 976																																																
デンソー・メキシコ(株)	(US\$4,000,000) 434																																																
デンソー・サーマルシステムズ(株)	(EUR582,661) 82																																																
(株)デンソー郵船トラベル	61																																																
計	52,485百万円																																																
(株)キャッチネットワーク	2,340																																																
計	2,340百万円																																																
第2回無担保社債	60,000百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,166百万円が期末製品たな卸高から控除されています。	1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,777百万円が期末製品たな卸高から控除されています。																				
※2 関係会社との主な取引	※2 関係会社との主な取引																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,277,528百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">484,240</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">11,223</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,186</td></tr> </table>	売上高	1,277,528百万円	仕入高	484,240	受取配当金	11,223	固定資産賃貸料	3,186	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,399,439百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">531,394</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,810</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,298</td></tr> </table>	売上高	1,399,439百万円	仕入高	531,394	受取配当金	14,810	固定資産賃貸料	3,298				
売上高	1,277,528百万円																				
仕入高	484,240																				
受取配当金	11,223																				
固定資産賃貸料	3,186																				
売上高	1,399,439百万円																				
仕入高	531,394																				
受取配当金	14,810																				
固定資産賃貸料	3,298																				
※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。	※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,746百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>建物・構築物 他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,746百万円	工具器具及び備品	629	建物・構築物 他	207	<hr/>		計	3,582百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,412百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>建物・構築物 他</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,350百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	2,412百万円	工具器具及び備品	519	建物・構築物 他	419	<hr/>		計	3,350百万円
機械及び装置	2,746百万円																				
工具器具及び備品	629																				
建物・構築物 他	207																				
<hr/>																					
計	3,582百万円																				
機械及び装置	2,412百万円																				
工具器具及び備品	519																				
建物・構築物 他	419																				
<hr/>																					
計	3,350百万円																				
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																				
171,592百万円	193,411百万円																				
※5 _____	<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">992</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に992百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	愛知県豊田市	未利用	土地	992												
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																		
愛知県豊田市	未利用	土地	992																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
(借主側)				(借主側)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	4,246	1,977	2,269	工具器具及び備品	4,273	2,079	—	2,194
ソフトウェア	1,428	965	463	ソフトウェア	1,117	884	—	233
合計	5,674	2,942	2,732	合計	5,390	2,963	—	2,427
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。				(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年以内		1,241百万円		1年以内			1,174百万円
	1年超		1,491		1年超			1,253
	計		2,732百万円		計			2,427百万円
								リース資産減損勘定の残高
								—百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。				(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		1,553百万円		支払リース料			1,402百万円
	減価償却費相当額		1,553		リース資産減損勘定の取崩額			—
					減価償却費相当額			1,402
					減損損失			—
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引に係る注記				2. オペレーティング・リース取引に係る注記				
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		3百万円		1年以内			12百万円
	1年超		4		1年超			2
	計		7百万円		計			14百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,400	4,459	△941	1,300	2,096	796
関連会社株式	2,012	1,965	△47	2,012	2,549	537

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却費	53,581百万円	減価償却費	52,961百万円
退職給付引当金	36,358	退職給付引当金	42,266
賞与引当金	13,597	賞与引当金	13,916
関係会社株式	5,399	関係会社株式	5,567
未払確定拠出移行掛金	4,652	未払確定拠出移行掛金	2,238
その他	32,820	その他	41,513
繰延税金資産小計	146,407百万円	繰延税金資産小計	158,461百万円
評価性引当額	△5,399	評価性引当額	△5,963
繰延税金資産合計	141,008百万円	繰延税金資産合計	152,498百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	94,210百万円	その他有価証券評価差額金	114,836百万円
前払年金費用	25,647	前払年金費用	28,316
その他	3,102	その他	3,740
繰延税金負債合計	122,959百万円	繰延税金負債合計	146,892百万円
繰延税金資産の純額	18,049百万円	繰延税金資産の純額	5,606百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.24%	法定実効税率	39.89%
(調整)		(調整)	
試験研究費等税額控除	△7.92	試験研究費等税額控除	△6.48
受取配当金益金不算入	△1.76	受取配当金益金不算入	△1.97
その他	0.19	その他	△0.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.75%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.31%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	1,593円48銭	1. 1株当たり純資産額	1,724円33銭
2. 1株当たり当期純利益金額	95円47銭	2. 1株当たり当期純利益金額	129円61銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	95円46銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129円55銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	80,720	107,956
普通株主に帰属しない金額(百万円)	333	265
(うち利益処分による役員賞与金)	(333)	(265)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,387	107,691
期中平均株式数(千株)	842,044	830,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	29	339
(うち新株予約権方式によるストック オプション)	(29)	(339)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	(1) 自己株式取得方式によるスト ックオプション (平成12年6月29日決議 216,000株及び平成13年6月 28日決議249,000株) これらの詳細は、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (7)ストックオプショ ン制度の内容」に記載のと おりです。 (2) _____	(1) 自己株式取得方式によるスト ックオプション (平成12年6月29日決議 191,000株) これらの詳細は、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の 内容」に記載のとおりです。 (2) 新株予約権方式によるスト ックオプション (平成16年6月24日決議 11,950個) これらの詳細は、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の 内容」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更しています。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌事業年度以降10年で償却することとなります。</p>	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	89,537
		トヨタ紡織(株)	12,192,100	32,065
		本田技研工業(株)	2,199,525	11,812
		(株)東海理化電機製作所	5,839,773	10,033
		スズキ(株)	3,912,074	7,503
		アイシン精機(株)	2,964,922	7,234
		(株)小糸製作所	6,689,000	7,151
		東和不動産(株)	1,920,000	5,547
		豊田工機(株)	7,383,510	7,915
		UFJ Capital Finance2 Limited	500	5,000
	その他126銘柄	41,611,712	37,057	
	小計	114,361,011	220,854	
計		114,361,011	220,854	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー	43,500	43,499
		普通社債 (10銘柄)	11,500	11,577
		円貨建外国債券 (5銘柄)	35,000	35,009
		政府保証債券 (1銘柄)	1,000	1,008
	小計	91,000	91,093	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債券 (21銘柄)	63,718	62,810
		普通社債 (26銘柄)	33,900	35,149
		政府保証債券 (11銘柄)	13,000	13,289
	小計	110,621	111,248	
計		201,621	202,341	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	27,925	27,925
		小計	27,925	27,925
計			27,925	27,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	328,581	5,169	2,219	331,531	243,122	10,708	88,409
構築物	58,591	846	486	58,951	37,616	2,962	21,335
機械及び装置	898,485	79,696	39,604 (5)	938,577	780,497	60,395	158,080
車両運搬具	9,212	1,201	829 (1)	9,584	7,120	936	2,464
工具器具及び備品	235,606	18,897	9,817 (33)	244,686	207,470	15,829	37,216
土地	104,347	352	1,113 (33)	103,586	—	—	103,586
建設仮勘定	30,041	11,275	244 [992]	41,072	—	—	41,072
有形固定資産計	1,664,863	117,436	54,312 (72) [992]	1,727,987	1,275,825	90,830	452,162
無形固定資産							
ソフトウェア	8,871	3,471	149	12,193	4,853	1,905	7,340
無形固定資産計	8,871	3,471	149	12,193	4,853	1,905	7,340
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	産業機械	26,694百万円
	検査試験装置	19,489
	工作機械	9,474
	工場付帯設備他	24,039
計		79,696百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	30,914百万円
	売却他	8,690
計		39,604百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書で以下のとおりです。

- ・国庫補助金の交付を受けて、取得価額から控除している圧縮記帳額は39百万円です。
- ・特定資産の買換えにより取得した固定資産について、圧縮記帳した圧縮額は33百万円です。

また、当期減少額のうち[]内は内書で、減損損失の計上額です。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		187,457	—	—	187,457
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(884,068,713)	(—)	(—)	(884,068,713)
	普通株式（百万円）	187,457	—	—	187,457
	計（株）	(884,068,713)	(—)	(—)	(884,068,713)
	計（百万円）	187,457	—	—	187,457
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	265,985	—	—	265,985
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（注）2（百万円）	—	46	—	46
計（百万円）	265,985	46	—	266,031	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	43,274	—	—	43,274
	(任意積立金)				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	522	—	82	440
	固定資産圧縮積立金（注）3（百万円）	325	—	1	324
	別途積立金（百万円）	566,390	—	—	566,390
計（百万円）	610,511	—	83	610,428	

（注）1. 当期末における自己株式数は、58,753,651株です。

2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	441	474	10	371	534
賞与引当金	34,086	34,887	34,086	—	34,887
製品保証引当金	4,227	7,815	3,512	—	8,530

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
普通預金	1,444
当座預金	77,050
別段預金	2
定期預金	7,500
譲渡性預金	2,000
小計	87,996
合計	87,997

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
いすゞ自動車(株)	3,728
ヤマハ発動機(株)	916
ヤンマー(株)	878
カルソニックカンセイ(株)	366
(株)アイシーエル	146
その他	1,211
合計	7,245

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月	2,585
5月	2,036
6月	2,140
7月	435
8月	49
合計	7,245

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	113,142
ダイハツ工業(株)	28,460
スズキ(株)	18,226
本田技研工業(株)	14,820
デンソー・ヨーロッパ(株)	10,542
その他	146,410
合計	331,600

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	307,050
当期発生額 (百万円)	1,933,229
当期回収額 (百万円)	1,908,679
期末残高 (百万円)	331,600
回収率 (%)	85.2
滞留日数 (日)	60.3

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 365} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 製品

区分	金額 (百万円)
自動車部品	27,953
その他	3,860
合計	31,813

ロ. 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	626
その他	115
合計	741

ハ. 仕掛品

区分	金額 (百万円)
一般製造工程仕掛	32,981
試作工程仕掛	3,370
その他	5,038
合計	41,389

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
用度品	144
消耗性工具	4
合計	148

② 投資その他の資産

ア. 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	234,128
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	142,856
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株)	21,685
ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)	8,168
その他	71,908
合計	552,265

③ 流動負債

ア. 支払手形 (設備支払手形を含む)

イ. 相手先別内訳

科目	相手先	金額 (百万円)
支払手形	NOK(株)	1,225
	(株)村田製作所	1,134
	ユニファスアルミニウム(株)	883
	佐久間特殊鋼(株)	754
	東亜電気工業(株)	601
	その他	1,113
合計		5,710
設備支払手形	遠藤科学(株)	18
	その他	18
合計		36

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成17年 4月	1,885
5月	1,969
6月	1,866
7月	26
合計	5,746

б. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)デンソー財經センター	81,915
アスモ(株)	24,152
(株)豊田自動織機	18,315
豊田通商(株)	10,828
アンデン(株)	8,688
その他	163,673
合計	307,571

④ 固定負債

a. 退職給付引当金

項目	金額 (百万円)
退職給付債務	△411,477
年金資産	335,475
未認識過去勤務債務	△79,426
未認識数理計算上の差異	131,675
貸借対照表計上純額	△23,753
前払年金費用	90,765
退職給付引当金	114,518

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年6月22日開催の第82期定時株主総会決議をもって、定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法は電子公告となりました。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行ないます。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.denso.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）平成16年6月24日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年6月1日 至平成16年6月24日）平成16年7月7日関東財務局長に提出。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年6月25日 至平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書（新株予約券証券の発行）及びその添付書類
平成16年7月26日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成16年7月29日関東財務局長に提出。
平成16年7月26日に提出した有価証券届出書の訂正届出書。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類
平成16年8月3日関東財務局長に提出。
平成16年7月26日に提出した有価証券届出書の訂正届出書。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年7月1日 至平成16年7月31日）平成16年8月5日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年8月1日 至平成16年8月31日）平成16年9月9日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年9月1日 至平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年10月1日 至平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。
- (14) 自己株券買付状況報告書の訂正届出書及びその添付書類
平成16年11月30日関東財務局長に提出。
平成16年7月12日に提出した自己株券買付状況報告書の訂正届出書。
- (15) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成16年11月1日 至平成16年11月30日）平成16年12月9日関東財務局長に提出。

- (16) 半期報告書
(第82期中) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 平成15年12月16日関東財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成16年12月1日 至平成16年12月31日) 平成17年1月13日関東財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成17年1月1日 至平成17年1月31日) 平成17年2月14日関東財務局長に提出。
- (19) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成17年2月1日 至平成17年2月28日) 平成17年3月8日関東財務局長に提出。
- (20) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成17年3月1日 至平成17年3月31日) 平成17年4月13日関東財務局長に提出。
- (21) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成17年4月1日 至平成17年4月30日) 平成17年5月11日関東財務局長に提出。
- (22) 自己株券買付状況報告書
報告期間 (自平成17年5月1日 至平成17年5月31日) 平成17年6月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更している。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌連結会計年度以降10年で償却することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平野 善得 印

代表社員
関与社員 公認会計士 西松 真人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、退職手当規程の改訂について、平成16年5月24日に労使合意に達し、企業年金制度を含めた退職金制度を従来の退職時給与の額を基礎とする制度（最終給与比例制度）から資格に応じたポイントを付与する制度（ポイント制）に、また、企業年金基金制度を従来の確定利率給付方式から変動利率給付方式に変更している。これらの変更に伴い、過去勤務債務（債務の減額）88,250百万円が発生し、翌事業年度以降10年で償却することとなる。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。